

J・A・ホブスの経済思想像 (一)

——「社会改革者」の経済像——

目次

- 一 英国労働党の改革をふまえていま改めてJ・A・ホブスを考える (序論)
- (1) J・A・ホブスの「社会改革主義」と英国労働党
  - (2) 英国労働党の内外改革とブレアの社会主義
  - (3) 労働党の政策とJ・A・ホブスの発想方式
- 二 J・A・ホブスの生活と思想
- (1) ホブスの家庭環境と青年時代
  - (2) オックスフォード時代とその後、の階級意識
  - (3) ジョン・ラスキンとの出会い
  - (4) 南ア戦争と帝国主義批判の態度
  - (5) 改めて処女作『産業の生理学』の構図を問う
- 三 J・A・ホブスの時代背景と社会思想像
- 一八七〇年—一九一四年の英国転換期と彼の社会思想像——
- (1) 一九世紀末「大不況」(一八七三—一九〇六年)期とホブスの受け止め方
  - (2) ホブスの自由主義批判と「独立労働党」

清水嘉治

- (3) 新自由主義とホブスン  
 (4) 海外投資と帝国主義  
 (5) 自由貿易帝国主義観  
 補 J・A・ホブスン(一八五八—一九四〇) 著作目録(横組みにした関係上へ一七七)頁からへ二一〇)頁までに収録)

一 英国労働党の改革をふまえていま改めて J・A・ホブスンを考える (序論)

(1) J・A・ホブスンの「社会改革主義」と英国労働党

J・A・ホブスは、一九世紀後半のヴィクトリア中期から二〇世紀前半の第二次大戦までの英国を中心とする「長期繁栄」と「長期不況、失業、貧困、所得格差、自由主義と帝国主義、戦争、社会統制」といった超激動の時代にわたりに挑戦した英国のユニークな「社会改革」主義者であり、また「社会改良派経済学者」であった。<sup>(1)</sup> 彼はたえず英国資本主義のあり方を問い、とくにこの時期に表面化した英国資本主義の病的体質として発生している失業問題、貧困問題、大金融業者と保守派政治家の「共謀」といわれる対外膨張政策、とりわけ帝国主義政策、及びこの政策を黙認しつづけた当時の「オーソドックス」な経済学者たちに対する厳しい批判と提言を一貫して主張してきた。「社会改革」または社会改良派経済学者である。

彼は、英国資本主義の矛盾のしわよせを一气に受けた労働者、及び労働者階級や労働党に同情したり、またフェビアン協会などに間接的に協力し、独自の自由主義的立場から労働・社会問題を研究し、実践してきたひとりであった。彼はたえず英国の政治、経済、社会を代表する政党である保守党のあり方に厳しい批判を展開してきた。当時も一貫してセシル・ローズ(Cecil Rhodes, 1853-1902)やジョゼフ・チェンバレン(Chamberlain, Joseph 1836-1914)など保守派の対内、対外経済政策を重厚に批判してきた。当時の英国は、保守中心の政権であり、まだ労働党は少数党で

あり政権を担当する国民的実力をあわせもたなかった。だが、当時の政権は国民主権、国民の生活、雇用、福祉、貧困撲滅のための政策上の争いで活性化をきわめた。ここで英国の保守・労働の両党の略史をみてみよう。

労働党が、国民的立場に立ち、本格的政権を獲得できたのは第二次大戦後であった。<sup>(2)</sup> もちろん戦前、短期間、二回政権を取った。一九二四年一月ラムゼイ・マクドナルド (MacDonald, Ramsay, 1866-1937) が政権を担当し第一次労働党政府を樹立した。さらに一九二九年の大恐慌期には、第二次労働党政府を作った。第二次大戦後一九四五年に戦勝の大英雄になったチャーチル保守党を破って、労働党が勝利し、党首クレメント・アトリー (Attlee, Clement Richard, 1883-1967) が第二次労働党政権を担当することになったのである。一九五一年、保守党チャーチル (Churchill, Sir Winston Spencer, 1874-1965) (第二次)、五五年同、マクミラン (Macmillan, Harold, 1894-1986) 六三年、ドゥーグラス (Douglas Hume, Sir Alexander Frederick, 1903-) 六四年、労働党ウィルソン (Wilson, Harold 1916-)、七〇年、保守党ヒース (Heath, Edward 1916-)、七四年、ウィルソン (Wilson, Harold 1916-) (第二次)、七六年、労働党キャラハン (Callaghan, James 1912) 七九年、保守党サッチャー (Thatcher, Margaret, 1925-) がそれぞれ首相として政権を担った。

第二次大戦後、総体的にみると、労働党、保守党の各政権の交代は五回あった。それぞれ三回ずつ担ったことになる。七九年からサッチャー政権、メジャー (Major, John 1943-) 政権と続いた保守党が、十八年という長期政権を継続させたのは戦後初めてであり、この期間、労働党はサッチャー保守党の「活性化政策」「福祉抑止政策」「資産優遇政策」などを耐えに耐えて重厚に総点検を行った。そして九四年にトニー・ブレア (Tony Blair, 1953-) 党首をえらんだ。九七年五月の総選挙の結果は、労働党が下院の過半数を大きく上回る程の圧勝であった。ブレアは、四十三歳であり、今世紀最年少の英国首相となった。

あえて少し深入りしたのは、英国労働党は、一貫して労働者の要求を吸収しつつ、賃金上昇の条件づくりだけな

く、国民福祉水準の引上げ、所得格差の縮小、貧困の解消、失業率の低下、産業の活性化を実現するために行動してきた。とくにイギリス労働党の基本政策の歴史的特徴は、社会主義社会の実現を目的とし、そのために生産手段の公有と公有的統治を主張してきた点にある。それは労働党規約第四条に明記されている。社会主義実現のために主要産業の公有化政策である。同時に市民社会の原点である民主主義、その根元にある個体的自由主義と労働者の自治と連帯も主張してきたように思う。こうした原則は英国労働党の古典的主張でもあった。

ホブスンは、資本主義の諸矛盾を労働者の貧困、資本と労働の対立、両者の不平等、不公平な所得配分などに求めた。彼は、こうしたメカニズムを解決するために、労働者の賃金水準上昇、労働条件の改善、福祉施設等の改革を提案したり、そのために国家による主要銀行、保険、電力、交通機関の公有化を主張した。この限りにおいて労働党の原理的政策主張と一致した。つまり彼は主要な産業の国有化を通じて「社会主義」を主張した。その理論の柱を「剰余の社会化」に求めたのである。<sup>(3)</sup>戦後の英国労働党の経済政策、産業政策と共通するものがあつたが、そのアプローチは違っていたといつてよいであろう。

一九世紀後半から二〇世紀にかけての英国資本主義は自ら表面化させた失業問題、貧困問題、分配の不平等、所得格差問題をどのように解決するかを問われたのである。この点、ホブスンは、そうした諸問題に対して実証的、理論的、政策的、倫理的に対応しようとしたのである。その点で、今日の英国労働党の経済政策の原点とある面で共通するものがあり、この点改めて彼の経済学、経済政策学、社会政策学などを取り上げて論評したいと考えている。この点についてすでに従来、内外の研究者によってホブスン論が多面的に取り上げられて<sup>(4)</sup>いる。

いうまでもなく今日の英国資本主義は、労働者、市民、経営者、知識人、技術者などの民主主義と個人の自由、市民的社会の要請などを経て大きく変容し、保守党も労働党も、英国の低成長、失業者増、所得格差、企業競争力の低

下、社会福祉水準の低下、教育水準の低下にどのように対応するかを問われ、前述したように第二次大戦後五〇年間、保守党と労働党、各三回政権を担い、英国病と闘ってきた。とくに七九年以降サッチャー＝メイジャー保守党の政権の体制は十八年間続いた。この政権は一貫して国内的には、企業の活性化、効率性重視、福祉制限、労働運動の制限、中・高所得者優遇政策などを実行してきた。主要な事例をあげると、英国病克服のための経済の「効率化」を実践するためにさまざまな「規制緩和政策」を実施し、大企業の競争力強化の政策を実行してきたし、とくにビッグバン（証券取引上の制度改革）を具体化したり、電信・電話、航空機、石油などの国有企業の「民営化」政策の実現による「ポピュラー・キャピタリズム」の具体化を図ったのである。対外的には、資本の自由化政策を通じて、マーチャントバンカー、ブローカー、ジョッパーの三分割を廃止し、国際資本を育成すると同時に外国資本導入の優遇策（税軽減）などを通じて「活性化」を図ってきた。事実、九〇年代に入って英国の経済の活性化は実現したが、同時に、慢性的失業者の増大、所得格差、所得分配の不公平、賃金上昇率の停滞、教育水準の低下、医療・福祉負担増となって表面化した。<sup>(5)</sup>

## (2) 英国労働党の内外政策とブレアの社会主義

こうした中味を示した経済の「活性化」をもたらしたにもかかわらず九〇年代半ば頃から労働者、市民、経営者、知識人の内から新しい活性化のニーズが起ってきた。この点改めて、労働党の政策も問われ、すでに八九年から九一年にかけて起ったソ連、東欧のマルクス主義的社会主義体制の崩壊は、経済システムとしての現代資本主義とその統治原理と自由民主主義に対する社会民主主義を含めた「社会主義的価値体系」の有効性を改めて厳しく問うものであった。ソ連・東欧の社会主義体制の崩壊は、同時に西欧における社会民主主義のあり方まで問われるようになった。

とりわけ西欧における従来の政治勢力としての労働者階級のあり方、政治共同体としての国民国家のあり方、EUの中での国民国家のあり方、国家連合機構の中での国民国家における労働者、市民のあり方、新しい社会改革のあり方が問われるようになったのである。そのことは同時に労働と資本の古典的あり方と現代的あり方の共通性と異質性、個性性と多様性の性格づけを改めてする必要がある。

とりわけ、一九八〇年代のグローバル化の深化の過程で、世界経済、国民経済、地域経済のそれぞれのあり方が問われる中で、改めて一九世紀後半から二〇世紀にかけての英国資本主義の変容を、ホブズンはどうみたのか、そして彼の社会改革主義の立場からすれば現代資本主義の変容をどのようにみることができているのか。こうした問題意識を秘めて、改めてホブズンの全体像を探求することが本論のひとつの課題でもあった。

ふたたびもとに戻ろう。彼は一八世紀から一九世紀前半にかけての英国の正統派経済学に対する批判と同時に新しい経済変動の中での自由主義的帝国主義批判を展開した。そして労働者の立場から多面的に社会改革を提唱した。こうした彼の歴史認識と現実分析と社会改革という三位一体をどのように把握するかも問われてくる。こうしてみると、わたしは現代史の「古典」としての三重の位相構造の変化を索ることになると思う。この点は改めて考えたい。

今日の先進国経済の産業構造は、製造業中心からサービス産業部門中心へ大きく傾斜し、労働者の意識構造も変化した。「社会主義思想が、そして労働党右派の社会主義思想さえもが、有権者の大部分にはひどく不人気になった」という点にある。英国労働党は、激動する世界経済の中で、英国経済構造の変化に伴う労働者、市民、経営者の意識構造変化にどのように対応し、世界経済、なかんづくEUの中での英国のあり方を示すべき時期に直面しているのである。ホブズボームは、「将来の労働党政府の権威は非常に弱いであろうし、そもそも労働党政府が成立する見込みもないと考えている<sup>(6)</sup>」といった。だがこの予測はずれた。A・ギャンプルはこういう。「社会主義者と非社会主義者との

間に幅広い連合を樹立しない限り、左翼よりも右翼の方がより大きな好機を得るであろう。もっと実際的用語に置き換えると、選択肢は次のようになる。社会主義綱領の唱道に必然的に大きな制限を加えることになるこの種の大衆的な連合の確立を重視するか、政府に対する主要な闘争を結合させることを重視するのか。労働党は大衆的性格を強調するのか、階級的性格を強調するのか<sup>(7)</sup>問われたのであった。

この論争は、たしかに英国労働党にとって社会民主主義の永遠な苦悩を映している<sup>(8)</sup>。それは英国労働運動の中でのオルターナティブ経済戦略論争となった。当時の労働党が、英国の経済衰退を食い止め、経済を活性化し、社会福祉水準や教育水準を高めるにはどのようにしたらよいかを問うたものであった。事実、七九年以降九七年五月五日の十八年間の保守党政権下で、労働党は、政府の経済政策のメリット、デメリットを謙虚にうめとめ、大衆の多面的ニーズを汲み取り、政権獲得のために地域に根を張り、地方政府での労働者、市民、保守党支持者のニーズを吸収し、議席数を増大していったのである。この際、重要なことは、ホブソンの所得分配の不公平の是正を全面的に提案した点と共通している。もちろん、当時の状況は今日の状況と構造的に異なっている。この点、英国労働党は、古典的「レイバリズム」を克服し、消費者、市民の多面的ニーズを吸収する原理を構築しなければならなかった。八〇年代末に、「社会的不公正」を中心に政策の組み直しを主張したのがD・ミリバンドであった。彼は市民的公共利益の確認、国民的ニーズに基づいた教育改革、環境保全をふまえた経済運営、市場システムの市民的活用を重視したのである<sup>(9)</sup>。彼は、新しい時代に対応する理念と現実をふまえて労働党を構築し、政策を具体化するという点で、D・マークアンの理論と共通していると思われる<sup>(10)</sup>。

一方、一九九四年の英国労働党大会で初めて党首となったT・ブレアは従来の「レイバリズム」や「ケインズ的社会民主主義」または労働党左派にみられる「階級論的アプローチ」による社会主義<sup>(11)</sup>でもなく、わたくしなりに整理

して表現すれば「市民権確立のためのアプローチによる社会主義」を目標にした「国民多数者」の党になる決意を表明したのである。<sup>(11)</sup>

「彼はコミュニティ概念を中心においた『社会主義』の立場を、保守党の新自由主義に対峙した。我々が現代社会においてコミュニティを求めるのは、決してノスタルジアからではない。コミュニティとは、人々が日々協力し合って生活する関係を意味し、現に我々が有しており、かつ誇りにしているものである」<sup>(12)</sup> またホブズンは、コミュニティを人間価値の生産者、創造者とみていた。今日ではコミュニティとは、社会的個人の自立、自由、連帯を基軸にした共同体のことであり、ブレアはこの原理を社会運営の基本的価値にしたのであった。その原理を実現するのがブレアの「社会主義」であり、「いうまでもなく、マルクス主義が主張するような国家体制の社会主義とは異なる。個人は、強力で、人間味のあるコミュニティの中でこそよりよく生きていけるといふ、しごく真つ当な社会観を根拠にした社会主義であった」<sup>(13)</sup>。労働党は一九九七年五月一日の総選挙で圧倒的多数の議席を獲得し、その内閣の構成も前保守党の内閣と比べてすばらしかった。<sup>(14)</sup>

ブレアは、すでに三年前、すなわち九四年に、従来の社会主義観を大胆に改め、「倫理社会主義」観を示し、さらに多元主義的社会主義観を示した。<sup>(15)</sup> それは、労働党規約第四条にある「生産、交通手段の公有化」条項を改訂したのである。市民の自治、分権、参加を原理として市場社会の活性化を主眼とし、公的分野と民間分野の各企業の有機的結合、民間部門の活性化を最大限に公的に活用し、経済政策の一環として雇用政策を位置づけ、貧困問題の解消を自己目的とするのではなく、持続的成長の中で解決していくという発想があり、所得分配の平等化、再分配にもとづく不平等の是正というだけでなく、「機会の再分配」「機会の平等」を重視するという考え方による。

こうしてみるとブレアの新しい政治路線がこんど国民の中でどのように受け入れられるか注目すべきであろう。あ

えてここで取り上げたのは、労働党が国民的次元に立って社会改革を持続的に打ち出していくという路線の思考様式に注目したい。それと同時にその思考様式は、ホブソンの社会改革路線と一面で共通するものがある。

いま現代的な社会経済の激動のなかで、老大国といわれさらに慢性英国病といわれる中で、英国経済はサッチャー・メイジャーの保守党政権下で、「活性化」し、英国企業の国際競争力を強化させ高失業率から中失業率への転換を図り、個人株主、企業株主を増加させるなど大企業、資産家、経営者などから歓迎された。にもかかわらず、一九九七年五月一日の総選挙で保守党は完全に敗北した。この理由は、「経済の活性化」をもたらしたのは事実だが、新しい所得格差、市民権の軽視、EUとの非協力、中小企業の停滞、教育水準の低下、大学、研究所、福祉施設などへの予算削減に対する不満の続出にあった。そのことがブレア労働党政権の大勝利に連動したとブレアの知的人気にあったという<sup>(16)</sup>。したがって英国労働党の古典的政策を大胆に改革し、現代に対応した提案を示したこと、政権獲得後も、「中央銀行のイングランド銀行(BOE)」に「金融政策委員会」を設置し、政府が持っていた金融政策の決定権を移譲する方針を表明したり、EUの「社会憲章」を受け入れたり、マーストリヒト条約への積極的対応をしたりするなど労働党政権のスタートは九七年七月末現在、国民的支持を受けている。

いまブレア労働党政権の主要政策路線について紹介してきたのであるが、それは各個人の自立、連帯、分権、参加の民主主義をあらゆる分野で徹底化させることにあるのではないであろうか。労働党の古い体質を改革し、国民の下からのニーズを吸み上げる政策を実践することにある。

### (3) 労働党の政策とJ・A・ホブソンの発想方式

英国労働党の新政策は、経済政策と社会政策との結合にあるといつてよい。こうした発想方式は、歴史的、社会経

済的條件の違いを認めたくえで、J・A・ホブスの社会経済学の発想方式と原理的に共通している。

したがって改めて、一九世紀後半のヴィクトリア中期から二〇世紀前半の第二次大戦までの英国を中心とする「繁栄」「不況」の景気循環にふりまわされた時代の経済的実相、とくに失業、貧困、所得格差、自由貿易帝国主義批判、第一次世界大戦への批判、新しい国際秩序要請など当時の激動の中で英国の「社会改革者」ホブスの研究を改めて取り上げることがきわめて重要であると考えられるものである。

ここでは前述したような今日の英国労働党の直面する社会経済政策的課題を問題意識として持ちながら、改めて労働と市民の論理に立って展開したホブスの経済思想の全体像を明らかにしたい。そのために、没後二年前にあたる一九三八年に書いた自叙伝ともいべき『異端の経済学者の告白<sup>(17)</sup>』および主要作品の主要な性格を通じて、その全体像に迫ってみたい。

以上のような問題感覚と問題認識をふまえてホブスの現代的課題を第一とするならば、第二の課題としてホブスの生活と思想形成を考えてみたい。そして第三の課題として彼の生きた時代背景、とりわけ一八七〇年から一九一四年にかけての英国大不況期の中で、ホブスの経済思想はどのように形成されたか。第四にホブスの資本主義観、とくに貧困問題と失業問題などを取り上げたい。第四の課題は次号にゆずりたい。なお末尾にJ・A・ホブスの著作目録を収めることにした。

#### 注

(1) ここで「社会改革」者または「社会改良派」経済学者といったのは、当時の英国の帝国主義経済政策に対する理論的、実証的研究を一貫して展開すると同時に帝国主義経済政策を志向した当時の政府と大金融業を中心とする対外資本輸出にみられた利益集団に対する批判と改革案の提示をみせたからである。ホブスは、国内における過剰貯蓄と過少消費を修正する経済政策

の転換と改革を要求した。この点から社会改革者と名付けたものであろう。(J. D. H. Cole, *Economic Journal*, June ~ Sept, 1940. E. E. Nemmers, *Hobson and Underconsumption*, 1956. A. J. Lee: "Hobson" in *Dictionary of Labour Biography*, Vol. 1, 1972. などは改革派的経済学者的評価をしていゝるようである。これはホブソンの主要著書の論評をみてもわかる。

W. H. Hamilton: "Economic Theory and Social Reform, Work and Wealth," *Journal of Political Economy*, vol. 23, pp. 502-84, 1915.

J. R. Commons: "Hobson's Economics of Unemployment," *American Economic Review*, vol. 13, pp. 638-47, 1923.

P. T. Homan, *Contemporary Economic Thought* (New York: Harper, 1928) chapter 5 on Hobson, p. 283-374.

G. D. H. Cole, "John A. Hobson," 1858-1940, vol. 50, pp. 351-60, 1940.

J. M. Clark, "John A. Hobson, Heretic and Reformer", *Journal of Social Philosophy*, vol. 5, pp. 356-59, 1940.

E. M. Winslow, *The Pattern of Imperialism*, New York: Columbia Univ. Press, 1948. Chapter 5 on Hobson, pp. 92-110.

清水嘉治「帝国主義の型について——とくにウインズロー教授の見解を中心に——『一橋論叢』一橋大学一橋学会編集、日本評論社、一九五八年七月号、八二—八八ページ。

Philip Newman: *The Development of Economic thought* (New York: Drentice-Hall, 1952) chapter 29 on Hobson, pp. 319-328.

P. F. Clark, 'Hobson and Keynes as Economic Heretics', in *Freedom*, pp. 100-15, 1990.

W. P. Culbertson and R. B. Eklund, 'John A. Hobson and the Theory of Discriminating Monopoly', *History of Political Economy* 9, pp. 273-82, 1977.

なお、ホブソンの評価については後述する。

(2) G. D. H. Cole and A. W. Filson, *British Working Class Movement: Select Documents, 1789-1875*, 1951. H. Pelling, *A History of British Trade Unionism*, 1963. 大前朔郎訳『ヘギリス労働組合運動史』東洋経済新報社、一九六五年。

D. Coates, *The Labour Party and the Struggle for Socialism*, 1975.

D. Marsh, *The New Politics of British Trade Unionism*, 1992.

(3) J. A. Hobson, *The Industrial System, an inquiry into unearned income*, 1902. pp. 212-226. *Ibid.*, *From Capitalism to*

Socialism, 1932. pp. 39-40.

清水嘉治「ホブソンの『社会主義』論について」、『一橋論叢』（一橋大学一橋学会編集）第四十二巻第五号、一一六―一二三頁、最近、この視点からのホブスン評については次の文献が参考になる。

J. Townshend, 'Hobson and the Socialist Tradition', in J. A. Hobson after Fifty Years, *Freethinker of the Social Sciences*, 1994. St. Martin's Press. pp. 34-51. Ed. by J. Pheby.

「彼の経済思想の展望は、社会諸問題の相互関連性を認識するに当って社会主義者と社会改革者にとって有用な記念すべきものである」という。またわたくしは、前にあげた論文で、「剰余の社会化」の主張は一貫した論理を示さないにしても「剰余の社会化」が広く実現されれば、消費者の個性は充分に発揮されるであろう」と書いた。ホブソンは、資本主義は、つねに資本による生産第一主義で従来軽視してきた分配、消費の問題を真剣に考えるべきだと主張することによって、そのひとつの手段として社会主義論を展開したのだと思う。

もちろん、彼の社会主義論は、一貫して新自由主義の視点からの主張であり、従来の労働組合主義的社会主義観ともマルクス主義的階級観に基づく社会主義論とも異なっている。社会の権利を個人の権利と同水準に位置づけ、個人の諸価値を尊重した社会主義観を主張した。

また、彼は、個人の自由権を尊重すべきであることを強調した。例えば、第一次世界大戦中、個人の権利が奪われたことは、個人の自由がいかに重要であるかを実感したようである。(J. Townshend, *Hobson and the Socialist Tradition*, *Ibid.*, p. 35.) だがホブソンは剰余の社会化が社会主義への道であることを体系的に分析したわけではない。彼の立場から、ひとつの社会主義観を評論的に述べたにすぎないと思う。

(4) J. Pheby (ed.), *J. A. Hobson after Fifty Years, Freethinker of the Social Sciences*, 1994. St. Martin's Press. pp. 281.

その内容構成を原文で示すと次のようになっている。

Introduction John Pheby

1 The Moral Philosophy of J. A. Hobson

*John Allett*

2 J. A. Hobson as a Political Theorist

*Michael Freedan*

- 3 Hobson and the Socialist Tradition  
*Jules Townshend*
- 4 The Non-Canonical Context of *The Physiology of Industry*  
*Alon Kadish*
- 5 Mummery and Hobson's *The Physiology of Industry*  
*Roger E. Backhouse*
- 6 Modelling Hobson's Underconsumption Theory  
*Michael Schneider*
- 7 J. A. Hobson's Macroeconomics: The Last Ten Years (1930-40)  
*John King*
- 8 Hobson and Imperialism: An Appraisal  
*Lars Magnusson*
- 9 Three Modes of Internationalism in the Work of J. A. Hobson  
*David Long*
- 10 J. A. Hobson and American Institutionalism: Under-Consumption and Technological Change  
*Malcolm Rutherford*
- 11 John Hobson: Admirer and Critic of Thorstein Veblen  
*Stephen Edgell and Rick Tiltman*
- 12 Hobson, Veblen and American Institutionalism  
*Walter C. Neale and Anne Mayhew*

これらをもつて、ホブソンの主要著作に対する多面的角度から重厚に分析し、ホブソンのメリットを全面にだし、同時に今後のコメントもしている。わが国の一部の研究者のように断定的に批判したり、ケインズによる過少消費説評価とレーニンによる「帝国主義論」評価に限定した分析ではない。この点で、改めて学ばされる。

もちろん、この日本では、近代経済学の立場に立つにせよ、またマルクス経済学の立場に立つにしろ、その他さまざまな立場

に立つにせよ、ホブソンの主要作品に内在して、J・フィーバイ教授のように多面的分析を通じて、社会経済学説史上の評価を客観的に検討すべきではなからうか。

もちろん、この場合経済学説史上において、その当時の現実分析の中で、どのように理論展開や政策展開をしたかということが重要になる。もちろん、その時代の中で、資本の論理のサイドに傾斜するのではなく、労働者、市民の視点をどのように展開したかを見るのも重要な課題になるし、他の経済理論との比較関連の研究も問われるであろう。

(5) G. Maynard, *The Economy under Mrs. Thatcher*, 1988.

K. Smith, *The U K economy in the late 1980s. trends and prospects*, *International Review of Applied Economics*, vol. 2, 1988.

Labour Party, *Meet the Challenge, Made the Change-Agenda for Britain, Final Report of Labour's Policy Review*, London, Labour Party, 1919.

清水嘉治『転機にたつ世界経済』新評論、一九九一年、二二七—二九一ページ。

*The Times*, 16 November 1990.

(9) I. Crewe, 'The Labour Party and the Electorate', in D. Kavanagh (ed.) *The Politics of the Labour Party*, London: Allen & Unwin, pp. 7-49, 1982.

(7) A. Gamble, *Britain in Decline. Economic Policy, Political Strategy and British State*, 1985. 都築忠七・小笠原欣幸訳『キリス衰退一〇〇年史』みすず書房、一九八七年、二八九—二九九ページ。

(8) A. Przework, 'Social Democracy as a Historical Phenomenon', *New Left Review*, No. 122, July-August 1980, pp. 27-58.

(6) D. Miliband, *The New Politics of Economics, in Ethics and Markets, Cooperation and Competition within Capitalist Economy*, ed. by Crouch & D. Marguand, 1993. *Ibid.*, 'From Welfare to Wealthfare', in *Renewal*, vol. 2, No. 1, 1994.

(10) D. Marguand, *After Socialism*, in *Political Studies*, vol. 61, 1993.

(11) T. Blair, *Socialism*, *Fabian Pamphlet 565*, Fabian Society, July 1994. T. Blair, *Forging a New Agenda*, in *Marxism Today*, Oct. 1991.

トニー・ブレアは、前記論文で今世紀における三つの発展段階を示して次のようにいう。第一段階は、資本主義と市場経済が失敗であったこと、大多数が貧困と無知の中に生きてきた。それで集権力という大きな制度が、以前否定してきた機会への接近

を大多数に与え、創り、発展させてきた。例えば個人住宅、衛生、普通教育、失業保険、必要に応じた国民健康サービス、重要産業とサービスの公的所有、労働者の労働組合員の関心を進めるための合法的自由とともに労働組合運動の発展が保障されてきた。政府と国家は巨大な権力を公的支出の保管庫として位置づけた。

第二段階は、大多数が以前より豊かになり、税金を収め、諸制度それ自体に反対するのではなく、個人の権利を守るという名のもとで公権力が施行される中でその作法に反対するという反作用を生み出してきた。

いま、私たちは第三段階に入ろうとしている。サッチャー主義の限界が明白になったことである。経済的軌跡の諸要求は蒸発してしまい、社会は分裂してしまった。人々の生活は不安定になっている。公衆は、左翼と関連した見解、例えば社会主義、格差是正、機会の平等と共同体という見解に再び耳を傾けるようになる。彼らは後戻りしたいのではなく、前進したいのである。左翼が、もし、この国の性格を理解し、この国の将来の明確なビジョンが急進的で、近代的事であることを示すならば、この新しい大衆の気分を前向きに導くことができる。

ふり返って、この目標は真の同一性と歴史的使命を明確にしつつ、高度な知的土台を取りもどすことも続けない限り、到達できない。そうすることによって、過去または伝統を無効にするのではなく、それらの真の意味の再発見をいかに示すかである。従来の古典的社会主义の観念から脱脚し、大衆の真のニーズに謙虚に答え、大衆の政治を具体的に行動で示すことにあるというのである。

さらにトニー・ブレアの次の論文を参考にした。

'Let us face the Future', the 1945 anniversary lecture——Fabian Pamphlet 571, Fabian Society, August 1995.

(12) 吉瀬征輔『英国労働党』窓社、一九九七年一三四ページ。

(13) 同右一三四ページ。本書は英国労働党の戦後の特徴と性格を明確に示した力作である。ここで付言すると九七年五月一日の英総選挙の結果は労働党四一九(得票率四三・二%)、保守党一六五(三〇・六%)、自由民主党四六(一六・七%)その他二九(九・五%)という議席数である。(The Independent, 2 May 1997.)

(14) トニー・ブレアは内閣に五人の女性閣僚を入れただけでなく画期的な陣容をみせた(The Financial Times 2 May 1997)。  
例えば、マージャリ・モラーム北アイルランド相とクレア・ショート国際開発相など意欲的な社会改革派女性五人と教育相兼雇用相デービッド・ブランケットは生まれつき目が不自由だが盲導犬を連れて閣議に出席し、福祉重視の政策を打ち出している。

- (51) T. Blair, *Ethics, Marxism and true socialism*, Fabian Pamphlet 565, July 1994. p. 1.  
 (9) *Financial Times*, 3 May 1997. *Independent*, 3 May 1997.  
 (7) John Atkins Hobson, *Confessions of an Economic Heretic*. London, G. Allen & Unwin (reprint by Harvester Press, Brinton, with an introduction by Michael Freedon, 1967.)

高橋哲雄訳『異端の経済学者の告白「ホブスン自伝」新評論』一九八三年一二月。この訳書は実に入念で重厚な訳であり、学ばされる。この訳書に基づきながらも、本論文では、意訳したところもある。改めて原文に当たっても、高橋訳の苦勞はよく理解できる。J・ラスキンの『ムネラ・ブルヴェリス』は『塵の恩恵』(二二五ページ)といった方がよいのではないであろうか。  
 ちひな、このころでも、次の文献を参考にした。

G. D. H. Cole, J. A. Hobson (1858-1940), *The Economic Journal* June Sept. 1940 pp. 351-359.

このホブスン論は、故ホブスンに対する追悼文であり、心のこもった作品である。コールは、この文の最後に彼の非常に重要な著作として三二点をリストアップしている。彼の関連性をもった際立った著書を年次別に取上げた点は興味あるものである。

LIST OF J. A. HOBSON'S MORE IMPORTANT WRITINGS

- 1989 *The physiology of Industry* (with A. F. Mummety).  
 1891 *Problems of Poverty: an Inquiry into the Industrial Condition of the Poor*.  
 1894 *The Evolution of Modern Capitalism*.  
 1896 *The Problem of the Unemployed*.  
 1898 *John Ruskin, Social Reformer*.  
 1900 *The War in South Africa, Its Causes and Effects*.  
     *The Economics of Distribution*.  
 1901 *The Psychology of Jingoism*.  
     *The Social Problem: Life and Work*.  
 1902 *Imperialism: a Study*.  
 1904 *International Trade: an Application of Economic Theory*.  
 1906 *Canada To-day*.

- 1909 *The Industrial System : an Inquiry into Earned and Unearned Income.*  
*The Crisis of Liberalism : New Issues of Democracy.*
- 1911 *The Science of Wealth.*  
*The Economic Interpretation of Investment.*
- 1913 *Gold, Prices and Wages, with an Examination of the Quantity Theory.*
- 1914 *Work and Wealth : a Human Valuation.*
- 1915 *Towards International Government.*
- 1916 *The New Protectionism.*
- 1917 *Democracy after the War.*  
*The Fight for Democracy.*
- 1918 *Richard Cobden, the International Man.*  
*1920. By Lucian.*
- 1919 *Taxation in the New State.*
- 1921 *Problems of a New World.*  
*The Economics of Reparation.*
- 1922 *Incentives in the New Industrial Order.*  
*The Economics of Unemployment.*
- 1926 *Freethought in the Social Sciences.*  
*Notes on Law and Order.*
- 1927 *The Conditions of Industrial Peace.*
- 1929 *Wealth and Life : a Study in Values.*
- 1930 *Rationalisation and Unemployment.*
- 1921 *God and Mammon : the Relation of Religion and Economics.*  
*Poverty in Plenty : the Ethics of Income.*

- 1932 *The Recording Angel: a Report from Earth.  
From Capitalism to Socialism.*
- 1933 *Rationalism and Humanism.*
- 1934 *Democracy and a Changing Civilisation.*
- 1936 *Thorstein Veblen (Modern Sociologists).*
- 1937 *Property and Improperly.*
- 1938 *Confessions of an Economic Heretic.*

「ホブソンは多産な著述家で、多くの本でその時代時代に関して特殊な状況に対応して異なった主張をもって結論づけた人であった。だが経済学者として彼は、本質的に一貫した態度を貫き通した。彼は、近代資本主義における一方での経済的安定性と他方でのひどい不平等、当時眼に映った不公平、富の分配の不公平性などの諸矛盾を総括的に提示したと信じていた。彼は、最初の著作から最後の著作まで、消費者の立場から考えた同一の性格をもつ『過剰貯蓄』または『過少消費』が必然的に極端な不公平な所得分配をもたらしていることを主張したのである」(G. D. H. Cole, op. cit. p. 368)

また一方彼の著作の問題点も指摘している。「それは資本主義史の事実から、ほぼ、巨大な所得からの消費性向が消費者の購買力との関連で生産の過剰を導かざるをえないこと、外国投資の超拡大過程が、限られた消費者の需要のいる所で危機を妨げたという点を明らかにしたように思える」「彼は、ともあれ最近の著作まで、試みた個人貯蓄と実際の純投資間の差異を明確に観察することができなかったし、彼の理論の根底に横たわる批判に対する区別を明らかにできなかったことは失敗であった。」永い間、経済思想を支配していた「賤路の理論」に有効に挑戦してきたことはホブソンの長所でもあったこと、費用と当面の産出高の購買のために役に立つ所得間におこる実際の不均衡を検討することは不可能であったというのである。

もちろん、主要著作にみられる理論と政策の不整合がなぜおこったかは、コールもいうように、その時代時代のニーズに対応して、理論の部分的修正を余儀なくされたからであろう。

また日本では、J・A・ホブソンのライフワークについては、次の論文をふまえて議論されてきた。

H. N. Brailsford, *The Life-Work of J. A. Hobson*, L. T. Hobhouse Memorial Trust Lectures No. 17, Delivered on 15 May 1947 at the London School of Economics and Political Science. Geoffrey Cumberlege, Oxford University Press, London 1948.

この文献は日本でも紹介されてきた。J・A・ホブソン、矢内原忠雄訳『帝国主義論』岩波書店、一九五二年第一刷「あとがき」に当る箇所、「ホブソン小伝」はブレイルズフォードのこの文献等によるもので、「川田侃君の助力に負うところ多く」と矢内原忠雄氏が書いている。この点では矢内原教授と川田侃教授が、わが国で戦後初めて紹介したことになる。

本人自身「自伝はもっとも弁護の余地の伝記である」とみなされることが多いが、それは他人が自分をみるようには自分自身をみることは不可能だし、また観察の達人の方が正しく自分をみしてくれるものだからである。」(Confessions of an Economic Heretic, 1938, p. 7, 高橋訳、前掲書、はしがき、一ページ)

高橋哲雄氏もいうように、「本書のばあい、自伝といっても、通常の自伝とはちがって個人伝記的要素が少ない。」この点、ミカエル・フリーデンも「この異端の経済学の告白は英国の従来の伝記的著述の共通な雰囲気を書いてはいない。それは時代的歴史的事件に対する意味でもなく、ホブソンの生活の個人的記録でもない。」(J. A. Hobson, op. cit. p. v. 1976.)

『告白』はもともと半世紀にわたるホブソンの経済学的思索の発展を通じた自己認識の書であり、とくに正統派経済学に対してなぜ挑戦したかという異端の理論的、政策的実践の体験の記録といつてよいであろう。その点では従来の伝記とは全く違った作法で書かれている。

さらに次の文献が有益である。

M. Feeden, J. A. Hobson: Chap. 1, 'General Methodology', A Reader, Lond. Unwin Hyman Ltd. 1988.

## 二 J・A・ホブソンの生活と思想

### (1) ホブソンの家庭環境と青年時代

「大英帝国」のあり方を執拗なまでに追究してきた彼のユニークな活動や一連の精力的な作品は、さまざまな思索的迷いと半ば非整合性をもちながらも、改めてその一貫して社会改革主体の社会改良主義、自立した自由主義を保持した点に注目せざるをえない。

ここで、原点にかえて述べよう。ジョン・アトキンス・ホブソンは、<sup>(1)</sup>一八五八年六月六日、英国中部の中小都市

であり、半ば工業化にもとづく都市化が進んだダービー市の典型的な中流家庭に生まれ、一九四〇年四月一日、八十二年の生涯を終え、ロンドン郊外のハムステッドの自宅で亡くなった。

彼の父は、政治家で、当時、躍進を続けていた自由党の党員であり、国教徒でもあった。父の本来の職業はジャーナリストであり、当時の自由党系の新聞をとりいれた「ダービーニューズペーパー」の編集主任を務めていた。彼は一時期、父の仕事も手伝った。彼の母は、ヴィクトリア時代の中流階級の教養高い女性であり、敬虔なクリスチャンであった。

ホブスンは、自由で、屈託のない家庭に育ったが、自ら気にしていたことは、虚弱な体質であったこと、また吃つて人と話をするのをためらうことが多かった。こうした生れつき弱い体質が、彼を神経質なタイプにさせたようである。だが彼は、身体的な弱さを強さに転じ、たえず人のためになること、当時の公共善を優先するようになった。

友人の話によると、彼はひとりの著述家としては例外なく自由に活動をしたが、健康でない体質が、本来希望していた政治家として実践運動への参加を妨げたようであった<sup>(2)</sup>。事実、彼は『告白』のなかでいっている。友人の關係や父親との關係で、自由党に籍をおいたことがあるが、「戦事中に閣内に自由党のメンバーが自由貿易を放棄したとき、正式に私は党籍を離れた<sup>(3)</sup>」と。だが生来、活発で、活動的でない自分のことをいっていない。彼の友人には、彼のもっている幼少の頃からの性質が政治家に向かなかつたのではないかと映っていたようである。

もちろん友人の受取る印象とは違って、彼は積極的に実践的活動をした。彼は周囲から推されて一度だけ国会議員選挙に立候補したことがある。一九一五年の選挙のときのことをこう言っている。「私は望みのない選挙戦を闘った。それ以来私は労働党に政治的共鳴を感じたが、私は、労働組合員とその政治活動の財源にふりまわされた。労働党は知的には純粹型社会主義者に指導されている団体で、居心地よく感じたことはなかった」といっている。

もとへ戻そう。彼の育った当時のダービーのまちは、まだ貴族階級が残っていて、政治のトップを占め、次に医者、弁護士、市の幹部、有力牧師などによって統治されていた。彼の見たダービーのまちは、一方で裕福な産業資本家、大商人、地主などの支配階級が占め、他方で、織物工場で働く多数の労働者およびまちな小商人、鉄道員、新興産業の労働者など、質素な階層が存在していた。とくに不況に直面すると、織物工業で働く労働者は失業に直面し、ダービー市は、活気のないまちになったという。ダービー市の貧民の団は、失業者によって占められ、「社会的」産業的な階級の底辺には、主としてアイルランド系から成る貧しい不規則な労働者のかなりの群があり、その多くは『裏路地』(“Back Lane”)という有難くない名のついた街区を占拠していた。これらの家族の貧困は衆目の一致するところ、その働きのない、儉約をしない、向うみずな生きざまのせいだとされ、社会運営ではなく慈善という厄介な問題をかたちづくっていた。私はこれら『貧民』の子のボロをまとった靴もない状態をありありと思い出す<sup>(4)</sup>と。だからといって貧困への同情から直ちに経済的思考の種子の役をかってでたわけではなく、「貧困問題」への関心はずっと後になってからもったのである。

にもかかわらず、彼は少年時代の家庭環境、社会環境の中で、階級的インパクトを受けたようである。とくに彼の家庭環境からくる宗教的関心についても書いている。前に触れたように、ダービー市の宗教界は国教会派と非国教会派とにわかれ、両派ともに強い支持者によって支えられていた。若者に対して宗教は強制的であり、家庭での祈禱は普通で、信仰心が日常生活で大きな役割を果たしていたという。国教会派と非国教会派のそれぞれに属する人々の間には、教派論争の対立、感情的亀裂が烈しかったという。当時、彼は、信仰厚かった正統派といわれたキリスト教を棄てて、改めてヒューマニズムとは何かを考えるようになった。「私が尊敬するように育てられてきた教義と私の個人的良心の命じるところとを知的に和解させそこねた苦々しい過程であった。オックスフォードに入るまでに私はす

に宗教的異端者であり、二年目には礼拝に出席する義務を免除されていた」という。

彼がオックスフォード大学のリンカンカレッジに入る前に受けた教育は、故郷のグラマー・スクールであった。彼の『告白』によると、その校長は、粗野な種類の頑迷な「俗物」(スノブ)であった。文学にも興味をもたず、多くの少年たちのニーズに対応する教育ではなく、「押しつけ」教育であったという。数学が好きで、できる生徒をえらんでグループを作り、「奨学金」を与え、そのグループの中には、あとでケンブリッジ大学の数学の教授になったホブソンの兄もいたという。歴史教育も、王や支配階級の劇的な活躍中心の歴史で出来上がっていたようだ。この点の客観的資料ではまだ説明されていない。

## (2) オックスフォード時代とその後の階級意識

一八七六年オックスフォード大学に入り八〇年に卒業した。ここでは、経済学の研究に没頭しないで、ラテン・ギリシャ文明の文芸的・歴史的・哲学的研究に専念したという。この研究は、ホブソンが経済学に適用しようとするためた合理主義とヒューマニズムに少なからず役立ったようだ。

彼がはっきりした最初の経済学への接近は、七〇年代に開かれたケンブリッジ大学の公開講座の普及運動によるものだった。この公開講座が、最初にダービー市で開かれた。彼はオックスフォードのリンカン・カレッジに入る一年前にこの「政治経済学の講義」を受けた。そのときのテキストは、J・S・ミルとフォーセット夫人の『経済学』であり、それにA・スミスの『国富論』の二・三章を学習したことが、経済学事始めであったようだ。J・S・ミルは、当時すでに権威ある経済学者で、一八四八年に労作『政治経済学』を出版した。ホブソンは彼にかなり傾倒したようだ。「私が学んだのは、少数の有閑階級を除く全住民の思考と関心と精力のほとんどを吸収する活動分野の中で、聡明

な男女が自然の秩序に属するものを求めている原理と法則のことであり、それが富の生産と分配を支配している<sup>(5)</sup>のだということであった。とくに資本と労働の対等な関係をどのように考えたらいいかを青年期に経験したのである。

大学では、T・H・グリーンの影響をうけたが他の教授の講義の印象はあまりなかったようだ。前に触れたが、古典文学、人類学、心理学などの社会諸科学に集中し、経済学には関心を示さなかった。これはすでに、ダービー市におけるケンブリッジ大の社会科学の拡張講座の講義をきいて経済学以外の学問に興味をもったからかもしれない。この点は明らかではない。

一方、この当時、社会的に活躍していたウィリアム・モリス、H・M・ハインドマンと接触した青年にとって哲学とか社会学とかの人文科学に魅力を感じるのは当然である。歴史的にみると、すぐれた経済学者は、共通に哲学に没頭し、そのあと経済学の研究を志ざしたようだ。だがいずれも大学卒業後であった。

ただ『告白』の「初期の異端説」の中で、両氏を評価し、ハインドマンの社会民主連盟とウィリアム・モリスの指導下の分立派は、機械化された資本主義のもとで出現しつつある、ある種類の文明に対して、理性的、倫理的、政治的、審美的な、さまざまの異議申立てを表明した。一方彼らはフェビアン協会の会員であった。だが、本来資本主義の矛盾を鋭く究明するはずの彼らは、資本主義の最大の弱点を攻撃していないのではないかという。ホブスンにとって『フェビアン論集』は偏見なき少数者の経済学教育に対しては、すぐれた貢献を示したけれども、「大衆へ訴えかける」という啓発的魂をもたなかったのではなからうかともいう。そして「資本主義への効果的な全般的挑戦の時機はまだ熟していなかった」。資本主義における貧困の暴露は、「労働組合運動を不熟練労働者の増大というインパクト(一八八九年ドック・ストライキにおいて劇的に表現された)を与えることとあいまって、一八九〇年代の『社会改良』主義者への直接的刺激剤となり、それが労働党を世に出したことになった。そしてこの党がほどなく社会主義の、実質では

ないまでも名をひきつぐことになった」そしてすでに、この当時ホブスン自身の政治的スタンスを自ら明らかにしてこう述べている。「私の見解と感情は社会主義の方向に働きはじめていたけれど、私は社会主義者でも、マルクス主義者でも、フェビアン主義者でも、あるいはキリスト教徒でもなかった」と。<sup>(6)</sup>ここで彼は、無党派社会改革または社会改良主義者としての自らの立場を示したといつてよいであろう。

### (3) ジョン・ラスキンとの出合

彼は、一八八〇年大学卒業後、フェバーシャムとエグゼターで古典学の教師となり、ジョン・ラスキンの『この最後のものにも』を読んでかなりのインパクトを受けた。彼は、八年後に、『社会改革者ジョン・ラスキン』を出版したが、その原形ともいうべき構想は、この教師時代にできたようだ。最初ラスキンによる社会の近代化過程の矛盾に対する荒々しい批判に疑問をもったこと、「産業の将帥」が経済生活を支配すべきだという主張に対して反発したことで<sup>(7)</sup>ある。だがラスキンの科学的思想家でありたいという主張を筋道立てて示している『ムネラ・プルヴェリス』〔塵の恩恵〕という意味〕と関連させて読み返してみると筋が通っているというのだ。というのは「富」(wealth)と「価値」(value)という用語をその本来の意味である「厚生」(welfare)と「活力または生命力」(vitality)に置き換えるべきだという主張は、単に文学的表現ではなく、純粋に科学的要求であることがあとでわかったとして同感したという。ホブスは、ラスキンの『この最後のものにも』の中にある次の文章に、かなり魅せられたようである。

「生のほかに富はない。愛の力、よろこびの力、そして替える力のすべてを含む生。最も多数の気高く幸せな人たちを養う国がいちばん豊かな国であり、自己の生の機能を完成させたうえで、他人の生きざまに、直接身をもってであれ、自分の持てるものをつうじてであれ、もっとも広い影響を与える人がいちばんゆたかな人なのである」<sup>(8)</sup>もちろん、

改めて生命とは何か。富と価値を厚生と生命力に置き換えるべき手法、その客観的説明などについては問わなかった。当時は独特な哲学青年だったのかもしれない。

彼は、一八八五年、ニューヨークのフローレンス・エドガー (Florence Edger) 女子と結婚した。ホブスン夫妻には、二人の子どもがおり、長男は、一九四〇年、中央電力局の常務となり、有名な技術者であり、長女は、彼と親友であるC・P・スコットの息子、エドワード・スコットと結婚した。

G・D・H・コールによると、ホブスは、進歩的思想家であり、著述家であったC・P・スコット、J・L・ハモンド、H・W・マシingham、L・T・ホップハウスたちと南アフリカ戦争中、戦後、よく集り、議論していたという。

哲学や総合社会理論の分野で、ホップハウスはこのグループの指導者であった。彼は、ホブスンとは非常に親しく、その友情も永く続いたし、知的アプローチの点で深い共通性をもっていた。ホブスン、ホップハウス、ロウズ・ディキンソン、マシingham、ハモンド、ブレイルズフォード、ネヴィンソンそしてその他の自由思想家協会の人たちは、基本的考え方において、合理主義者であり、ヒューマニストであった。<sup>(9)</sup>

もちろん、大学卒業後、その他に米国の制度学派の経済学者ソースタイン・ヴェブレン、英国の社会学者であるハーバート・スペンサーから学問的影響を受けたようである。

ホブスは、親友L・T・ホップハウスの推薦によって、マンチェスター・ガーディアン紙の通信員となった。このいきさつについて『告白』ではこういっている。一八九八年八月の『コンテンポラリーレビュー』(Contemporary Review) に書いた論文「自由貿易と外交政策」(Free Trade and Foreign Policy' Vol. 74 (Aug) pp. 167-80.) が、ホップハウスの目にとまったからである。C・P・スコットとも話し、南アフリカへの政治調査の旅、すなわちイギリス政

府の帝国主義政策の現地調査へ行つた。その結果、戦争は南アフリカの資本主義とイギリスの新帝国主義の共同の推進活動から生まれたものであるという、結論に達したようだ。

#### (4) 南ア戦争の実体験と帝国主義批判の態度

彼はいう。「この経験は私の人生に一つの影響を与えた。それは、理論的な歴史解釈から主として得られた経済学的見解に現実的なうらづけを与えるとともに、数年間私を白熱した雰囲気の中の政治的矛盾の中に投げ入れた<sup>(10)</sup>」と。

開戦後ほどなくイギリスに戻つた私は『マンチェスター・ガーディアン』のために書いた記事を、他のいくつかの資料を付けて、『南ア戦争』(The War in South Africa: Its Causes and Effect, London, Nisbet, viii, p. 324, 1900.)として集大成した。この著書は、一九〇〇年一月に書いた「南アフリカにおける資本主義と帝国主義」(“Capitalism and Imperialism in South Africa”, Contemporary Review, Vol. 77, pp. 1-17.)論を原型にしていると思われる。

南アフリカにおける当時の紛争の基本的な要因は、金融業者たちの金とダイヤモンドを獲得するための収奪と排除を通じた競争にあつたと受け止めている。とくに経済的支配者が政治的支配者になるための権力獲得にあるともいわれた。金融的投機業者たちのグループは、金やダイヤモンドの鉱山を手に入れ、価値ある財産の支配的な株式を手に入れて、その支配を維持することにあつた。当時金融業者の利得の方法には二通りがあり、そのひとつは、東部(アフリカ)鉱山やフェルラー・ディープス(フィリップ・フェルラーが開発した金鉱山)に投資した会社からの利潤であり、もうひとつは「証券取引所」での投機的利得の方法であつた。大金融業者は、こうした利得の方法で巨額な富を獲得した<sup>(11)</sup>。

一方、彼は戦争扇動者を批判した。一九〇一年、彼は「現代の好戦的心理を描写しただけでなく現代戦の準備と製

作の共同演出者である帝国主義者と実業家にほしいままにされている国民的横柄さと愚かさの混合物を詳しく論じた『主戦論者の心理』(The Psychology of Jingoism)を出版した。一九〇二年には、『帝国主義』(Imperialism)を書き、帝国主義の経済的政治的因果関係の諸構造を明らかにした。

当時の帝国主義研究を通じて、「資本主義こそが不公正な分配、過剰貯蓄、および冒険的帝国主義への経済的衝動の源泉であるとする私の異端的資本主義観を擁護するのに自分の闘争本能の応援を得ることによって、私はしばらくの間、過度の、あまりにも素朴な歴史の決定論を唱えるようになった。」そして『帝国主義』論を書いたときは、「まだ経済・政治・倫理の相互作用の性質を明確な遠近法にまとめあげていなかった」と反省し、正統派経済学から自分を引き出す二つの立場に引き寄せられたことを述べている。その第一は、国家や政治勢力が経済生活の現実において演じるべき役割増大への執着であり、第二に、すべての市場が交渉力の差によって道徳的に損われ、財やサービスの市場価格の決定も利己的な利害の働きによって同様に損われるといったビジネス制度の根本的な「非道徳性」である。

ホブソンは、正統派経済学と違った立場を前面に主張することによって、彼の経済思想の軸としての過剰貯蓄をまとめたのであり、この点に限り『産業の生理学』の基本原則と共通するものがある。

とくにホブソン経済思想の全体像の中で光を放ったものが『帝国主義』論であることは間違いないであろう。とりわけ前に触れたように南アフリカにおける少数の国際金融資本家(ホブソンのいう「国際金融業者」)による金とダイヤモンドの利権獲得とそれを通じて政治の帝国主義的誘導政策を指摘した点は鋭い。とくに帝国主義の担い手として金融資本(金融業者)を取り上げ、彼らは自らの富、活動の規模、帝国主義の事業の利害から、自己の意思を国家の政策に強要したこと、さらに強要する豊富な手段をもってしているとホブソンは認識した。彼らは、資金集めのための公債発行、会社設立、証券取引の事業を行い、帝国主義政策を有利に導いたのである。彼は、南ア鉱山の利権を取得するためチェ

ンバレンやミルナーと共謀して南ア戦争を起こしたことを実証する。<sup>(13)</sup>

こうした帝国主義政策を導因した国民経済の体質が、国内における一方にある高所得者（金融業者、地主、不動産業者、証券業者、高級軍人、高級官僚、大商人、軍需産業家）と他方にある低所得者（産業労働者、中小企業者、中小商人、零細工場経営者、地方官僚など）の不平等性の拡大をみせた点にある。所得の格差から導き出される過剰貯蓄と過少消費が恒常化される。したがって投資家は、過少消費による国内市場の狭隘性から過剰資本による海外市場へ商品や資本を輸出する。

本来ならば、国内における過剰貯蓄を投資にまわし、雇用の拡大のための市場の活性化を図るべきであったにもかかわらず、国内の消費需要が少なく、失業と貧困を作りだすメカニズムを作り、過剰資本を海外投資の捌け口に求め、当時の新興国（アメリカ）や海外植民地への投資を活発化することによって海外拡張主義、とくに南アフリカへの植民地政策を積極的に展開したのである。<sup>(14)</sup>

こうした展望をもちながら、ホブスは、過剰貯蓄と過少消費の理論的メカニズムを明らかにした。その契機となったのは、登山家であり、実業者であったマムマリーとの共同作品である『産業の生理学』ではないか。もちろん、この作品についてはさまざまな評価がある。この点を検討してみよう。

##### (5) 改めて処女作『産業の生理学』の構図を問う。

ホブスの処女作『産業の生理学』における過少消費論または過剰生産論は、直接、『帝国主義論』の経済学の基盤となるものではない。彼はまえにも執拗に触れてきたようにこの本を書いたことによって正統派経済学派から異端者扱いにされたといわれている。

従来のホブソン評価についても、なぜ異端であったのか。正統派経済学とは何か、を究明しなければならない。彼がエグゼターの学校で知りあったマムマリーと「過剰貯蓄」論について議論した結果、それが不況期の過剰資本と過少消費による過少雇用の原因であるという点で一致した。

正統派の経済理論とは、一方でJ・S・ミルの『政治経済学原理』であり、他方で限界効用理論であった。ここでは前者を検討の対象にする。そこには、一八三〇年代のイギリス資本主義の新しい段階における古典派経済学の再編成をどのように考え、そして当時の社会的矛盾から生まれた社会思想に対応して経済学の原理をどのように位置づけるかであった。それは静態論と動態論にわけられ、静態論は、さらに生産、分配、交換の三部門にわけられた。生産こそ経済の基本であると考えた。例えば土地収穫逓減の法則は代表的事例であり、J・S・ミルにとって分配の法則は慣習が支配する近代以前の分配の場合と競争によって実現が媒介される近代の分配の場合とに分けて論じられ、後者の分配の法則は、独立した交換論として展開されたと思う。

杉原四郎氏は、『J・S・ミルと現代』でこういっている。<sup>(15)</sup>

「経済学原理の特徴は、経済の問題を富の生産と富の分配との二つにわけ、富の生産は人間の意向で何ともならない自然法則にしたがうのに対し、富の分配はもっぱら人間のつくった制度の問題で、歴史的に可変のものとしてとらえるなくてはならないとするとところにあります」と。要するに分配制度が資本主義の矛盾を解決しうる条件になっていくという考え方である。この分配の制度が、社会的構成員に社会的分業的協業のなかでできるだけ自由に活動し、個人の個性を伸ばしていけるかを考えたようである。ところが、一方でそのためには生産の増大を必要とし、工場で働く労働者の賃金も相対的に増大し、当然、産業資本の利潤も増大する。他方で労働者は、賃金の一部を貯蓄に、他を消費に支出する。資本家は利潤の一部を生活者としての消費に、他を貯蓄と投資に支出する。J・S・ミルの分配論に

は、個別具体的な実証分析はみられない。彼は、一方で、資本蓄積を通じての産業資本家の機能を主張し、他方で労働者の人口制限など禁欲の必要を主張し、「努力と報酬」とが比例する「公正」な分配制度を求めたが、時代的制約を免れえなかった。

こうした制約だけでなく正統派といわれる経済理論は過剰貯蓄を無視したのではないか。『産業の生理学』の全体構成をみると、第一章「生産の範囲」、第二章「富の消費への量的関係」、第三章「生産の生理学——需要と供給の法則」、第四章「過剰生産と経済的抑制」、第五章「貿易の拡張と収縮」、第六章「限界必要条件の法則」、第七章「経済的要素としての金の欠乏」、第八章「実践的考慮」という順序構成になっている。その全体の理論の導きの糸は、一方で過少消費論と他方で過剰貯蓄論である。

正統派経済論をみると、過少消費が消費に対する正しい貯蓄率であることを認識しなかったのではないか。経済が均衡状態にある時、所得水準を一定にした状態のもとでは、貯蓄対消費比率は正しい比率であるという。一般的には貯蓄率が消費率を上回る傾向にあり、したがって過剰貯蓄論を示すことによって正統派経済学の均衡論を批判する。ホブスン自身がいうようにこれが「私の異端の生涯の最初の公然たる一步」であったというのである。『産業の生理学』の書評を『教育』誌にかいたオックスフォード大学のE・Y・エッジワース教授が、ホブスンとマムマリーを「逆説の闘士」とよび、「逆説的な著者たちは、たしかな思索的な才能か、または特別な博識をもっている」と述べている<sup>(16)</sup>。またホブスン自身、『告白』で、エッジワースがロンドン大学キングズ・カレッジの政治経済学の教授であった頃、公開講座の経済理論の講師であった自分を解任したといわれる。オックスフォードでの公開講座の講師についてもホブスンを閉め出したが、「オックスフォード大学公開講座運動はより寛容であったため、地方の聴衆への話は許されており、私は労働者階級の生活についての現実的な問題に話を限定していた<sup>(17)</sup>」という。

ホブソンは、「過剰貯蓄という異端説が致命的な攻撃を仕掛けた」ことになったといっているし、さらに従来の産業人中心の経済運営に対しても論理的にも道義的にもおかしいのではないかと反発をしている。「経済人」は意識の上では個人的利益を追究する知能的利己中心によって動かされてはいるが、「見えざる手」によるがごとくに「社会の厚生に役立つ一連の行動へと導かれる。したがって、彼は恵みぶかい、あるいは思いやりのある存在として通することもできた。賃金を含む生産費をできるだけ低い水準に抑え込むのが彼の仕事であるが、それは産業の生産物をできるだけ大きくするためなのであった。

「過剰貯蓄への私の反対論は、個人の儉約に向けられたものではなく、個々のつましい人がその所得をできるだけ少なく費い、できるだけ多く貯蓄するのはその人の自由なのだということをいかに力説しても無意味だと私は思っていたし、今でも思っている。<sup>(18)</sup>」

こうして、彼の過剰貯蓄論は、過少消費だけでなく失業、貧困問題を発生させるという点を一方で経済学の立場から、他方で社会政策的立場から論じている。当時として、国民経済を前提して、一方で生産と他方で消費の関係を中心に、再生産のメカニズムを説くのではなく、過剰貯蓄が生産的投資にまわらず、したがって生産の拡大、雇用吸収力の増加につながらず、失業増加をもたらし、当然、貧困をもたらすメカニズムを作り出すというふうにとめるべきであろう。

一方、『産業の生理学』については、先述したようにさまざまな評価がある。<sup>(19)</sup> 本人自身、「異端者」と告白していることでも明らかであるが、他方エコノミストによる経済思想史上、ホブソンの『産業の生理学』を正当派経済学の集大成として受けとめている研究者もいる。経済学は自立した原理として受けとめられるべきであり、ホブソンが自らを異端者といわなくても、また彼の「正統派理論」を批判したとしても、彼の批判は、理論研究において、きわめて

創造的なものであるという見解である。実業家マムマリーとの共著で、ホブスは、過少消費主義経済学者に代表されることに意味があるというのである。<sup>(20)</sup>

実際、経済の過剰生産・過少消費観は、一八八〇年と一八九〇年代初頭の間において普通の経済理論である。だから違った展望をもったマムマリーとホブスは、異端であり、歴史的に突然の批判者というよりは組織的改革者としての経済思想における普通の伝統の役割を担ったと考えられてよいであろう。過剰生産と過少消費論の普及性（有効性）は、好都合なことに、「王立委員会の報告書が、一八八六年、貿易と産業の不況の研究で指摘していた」<sup>(21)</sup>点からも評価されている。当時王立委員会は、保守的政治家と実業家中心の構成比で占められていた。王立委員会の報告書は、不況の要因として過剰生産を受け止めていた。過剰な供給 (glutted) の市場は価格低下、低利潤、生産への投資減少、失業を導く。ところが同時に貿易量だけでなく資本投下も落ちこみ、さらに価格低下による価値低下も考えられた。商品生産と資本蓄積は競争を促進し、生産増大をもたらすと同時に消費増大も早めたが、生産増大に対して過少消費傾向をもたらしした。

ここで改めて『産業生理学』の評価についてであるが、ホブスは正統派に対する異端でなく、一定の条件をつければ正統派理論であると主張するのは R・E・バックハウスである。

われわれが、本来的に『産業の生理学』を理解するとすれば、それを脈絡関連の中で位置づける必要がある。A・カディッシュは、どのようにしてこの本が過剰生産と過少消費の概念を確立したのものとして広く利用され、経済思想上、重要な役割を果たしたかを評価している。もちろん手放しで評価しているわけではない。

だがいずれもそれぞれの評価には正統派的理論との関連で取り上げられ、この本の考え方をどのように全体構成の中で、分析すべきであるかという課題を残している。

異端説は正統派に対する完全な拒否でなく、むしろ正統派の歪曲であるという点にある。こうして多くの点でホブスンとマムマリーの経済分析が正統派理論との共通性と異質性をどのようにもっていたかを示すことが重要なのだと思われる。

だが、『産業の生理学』が、一方で『帝国主義論』における過少消費説に基づく過剰資本の捌け口としての海外投資と、他方で、国内における過少消費に基づく失業の誘因説を展開したという二つの側面からの位置づけがあることは確かである。だが問題は、『産業の生産学』は一貫して、「過剰貯蓄」論であり、貯蓄こそ経済発展の契機を作るという従来のオーソドックスな学派への挑戦と考え方がよいであろう。ホブソンの主張は、国民経済における過剰貯蓄が、投資にまわらず過少消費、さらには貧困を発生させる誘因になることを説いたのである。

まえに触れたが、近代経済学の担い手であるケインズは『一般理論』の一部で、二人を評価した。その意味はここにあった。だが問題は、国民経済における失業問題、貧困問題、不況問題をどのように解決するかという重い課題にたえず迫られたのである。残念ながら、この『産業の生理学』と失業問題との実証的、理論的分析は見えてこないのである。にもかかわらず、他の著作で失業問題、貧困問題との分析を深化させた点は評価してよいのではなからうか。

注

(1) 清水嘉治「J・A・ホブスンに関する試論(一)——『帝国主義論』成立までの思想と生活について——」『経済系』第三二輯、一九五六年九月刊、四十一年前に書いたこの論文では、この時点で、英国でホブスン研究が軽視されている基本的理由は、彼が経済学の面で、正統派経済学に対する批判的見解を表明したため、アカデミーの学会から無視されたからであると。それはブレイルズフォード(H. N. Brailsford, *The Life-Work of J. A. Hobson*, Delivered on 15 May 1947 at the London School of Economics and Political Science) も、コール(G. D. H. Cole, *The Economic Journal*, June-Sept., 1940, pp. 351-360.) も、共通に指摘したのである。これに対して、マーク・ブローグ(ロンドン大学名誉教授)は、『ケインズ以前の二〇〇大経済学者』

(M. Blaug, *Great Economists Before Keynes: An introduction to the lives and works of 100 Great Economist of the past*, 1986. 中矢俊博訳、同文館、一九八九年一〇五—一〇八ページ)の中で彼を厳しく批判している。「それは、過剰貯蓄という明らかに誤った説を主唱したり、伝統的な分配論をささいなことでも批判したり、またレーニンが取り上げた帝国主義理論を支持したからである」と。その根拠は、示されていない。まわめて感情的な評論である。むしろホブスン自身はこういつている。「正統派経済学にいまも植えつけられている『価値』、『費用』、『効用』といった概念」を批判したからであり、経済学に対する「人間論」的解釈を与えたからであるといったことの方が説得的である。

当時、古典派経済学への一批判として厚生経済学としての評価した論文としては磯部浩一の「ホブスンに関する一試論——かれの厚生経済学を中心にして」(明学論叢、一九五〇年)およびP・T・ホーマン(P. T. Homan)の『現代経済思想』(Contemporary Economic thought, 1928)も同じ原則に立って評価している。ホブスンの過剰貯蓄による過少消費説を基礎に古典派経済学批判を展開している。彼を厚生経済学者として評価したのは、G・M・ケインズである。例えばケインズは、「ホブスンの経済学の系譜をマンディヴィール、マルサス、ゲゼル、ホブスン」という系列の中でふれている。(J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936. pp. 367-371. 塩谷九十九訳、四四六—四五三ページ)さらに、R・クラインは、『ケインズ革命』の中で、ホブスンについてこうふれている。「ホブスは、確かに最もすぐれた過少消費論者の一人であって、マルクスの伝統を受けついで最初の一人であった」「ホブスンがケインズ経済学にあたえた真の貢献は、貯蓄およびそれが経済活動の水準にもたらす効果の分析にあった」(L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, 1947. pp. 136-137. 篠原三代平、宮沢健一訳『ケインズ革命』東洋経済新報社、一七二—二三ページ)と。もちろんこうした評価は、ホブスン経済学の中味をどのように受けとめ、評価するかという点を十分に説明していない。

帝国主義研究に関する古典的名著としての『帝国主義論』(一九〇二年)についての評価は多面的角度から検討されてきた。一九一六年、レーニンがマルクス主義の立場に立ちながらも、ホブスンの『帝国主義論』を「帝国主義の基本的な経済的および政治的特質のきわめてりっぱで詳細な叙述を与えた」と評価したのを契機に、他の帝国主義論と比較されるようになった。例えば、ウインズローは、「帝国主義論」を四つの型に分類している。(1)マルクス主義的帝国主義論、(2)自由主義的帝国主義論、(3)経済的帝国主義論をめぐる歴史家たちの帝国主義論、(4)社会学的帝国主義論である。彼は、さまざまな帝国主義論を類型化し、それぞれの特色を示すことにそのねらいをおいている。第一の型についてはこう定式化する。帝国主義は資本主義の過剰生産から必然的に生じ、植民地支配政策に乗りだすという。当時のローラがレーニンをR・ヒルファディングの「俗流化」であり、

独占体の支配を強調するだけではないかとウィンズローは受けとめている。単純な位置づけである。

第一の型には、カウツキー、ローザ、バウア、レーニン、ヒルファーディング、ローラ、パブロヴィッチ等の「帝国主義観」をあげ、帝国主義は、資本主義の「政策」か「段階」かのいずれかを規定することによって主張がわかれ、前者の立場がカウツキー (K. Kautsky, "Der Imperialismus", Die Neue Zeit, XXXII (1914) SS. 902-22)、『バウア (O. Bauer, "Die Akkumulation des Kapitals", Die Neue Zeit XXXI (1913), SS. 831-38, 862-74, Die Nationalitätenfrage und die Sozialdemokratie, Vienna, Verlag der Wiener Volksbuchhandlung, Marx-Studien, 1907, 2d ed.)』、『ヒルファーディング (R. Hilferding, Das Finanzkapital, 1912 林要訳, 大月書店)』であり、後者の立場がローザルクセンブルク、レーニン、ローラなどであるという。第二の自由主義的帝国主義論を代表する論者が J・A・ホブスンであり、彼の基本的考え方は帝国主義の要因は、国内の過少消費、過剰貯蓄に基づく所得分配の不平等によるので、この不平等を除けば帝国主義は消滅する。したがって資本主義の矛盾を革命によって解決するのではなく、改良的に変革すれば帝国主義を抑制できるというのである。

第三の見解は、ムーン (T. P. Moon, Imperialism and World Politics, New York, 1926)、『バーンス (E. Burns, A Handbook of Marxism)』などの資本主義の発展を実証的に分析する立場で、資本主義の発展が不可避的に帝国主義に発展するが、それは社会改良的に変革することも可能であるというのである。

第四の社会学的帝国主義論の代表的見解はシュンペーターである。「帝国主義はいわば隔世遺伝的なものである」、「それは現在の生活環境から生れる要素ではなく、過去の生産関係から生れる要素である。それは、社会構造の隔世遺伝であり、感情的反応に関する個人的、心理的慣習の隔世遺伝である」(J. Schumpeter, Imperialism and Social Classes, New York, 1951. (1st ed. 1919) pp. 84-86. 都留重人訳『帝国主義と社会階級』岩波書店、一九五六年)という。

ウィンズローは、この立場に立ち、民主主義が徹底すれば、帝国主義政策は発生しないという結論になる (E. M. Winslow, The Pattern of Imperialism, A Study in the theories of Power, 1948, pp. 49-50)。だが彼には、四つの型の帝国主義がなぜ発生したかという論理的分析は乏しいといつてよいであろう。ホブソンの基本的見解とその問題点については、本文に譲ろう。

- (2) G. D. H. Cole, op. cit. pp. 351-2.
- (3) Confessions of an Economic Heretic, 1938, reprint 1976. 高橋哲雄訳、前掲書一四四ページ (以下『告白』訳書と略す。必要に応じて原文も示す。)
- (4) Confessions, pp. 15-16. 『告白』訳書一四四ページ。なお、わたくしなりに意識した部分もある。

(5) 同右、訳書、二〇ページ。

彼はいう。富の生産と分配の支配によって既存の経済制度の正しき、必要性および終局性が確立されたこと、しかしこうした原理や法則を一方で受け入れると同時に、やがて疑問をもつようになった。

しかしホブソンは、J・S・ミルが公刊した一八四八年の『政治経済学』(Principles of political economy, with some of their applications to social philosophy, 末永茂喜訳、岩波文庫、全五冊、一九五九—六三年。)においてさえ、彼は社会主義の未来についての空論に耽っていた(He indulged in speculation of a socialistic future.) さらに私なりに整理すると、人類が向上し続ける最終的支配の結合形態は主人としての資本家とその運営する経営者のもとで働く労働者自身の結合なのであるという。

ホブソンは、ミルの『自伝』(一八七一年)の中で、もっとあからさまにベンサム主義とその経済原理との訣別をし、明確に社会主義者というタイトルを採用している。「将来の社会問題は、最大限の個人の行動の自由を、いかにして、地球上の原料の共同所有および共同労働の利益への万人の平等な参加に一致させるかにあると、われわれは考えていた」(J. A. Hobson, Confessions, p. 23)。

だがホブソンは、原料の共同所有、共同労働の利益をどのように万人の平等に一致させるかの政策手段をもっていなかった。ミル自身も、この点不明確であった。

(6) 『告白』訳書、二二六ページ。Confessions, p. 38.

(7) 同右、三四ページ。Confessions, p. 38. ホブソンは『告白』の3「ヒューマニズムと合理主義」のはじめに、正統派経済学への離脱の主要な二つの方向について次のように述べている。

ひとつは、生産・消費の過程の「ヒューマニズム的な」解釈の発展にあり、もうひとつは、生産的・消費的総体と考えられる共同体(the community)の厚生に対する保障として受け容れられた自由放任論(theory of Laissez-faire)に対する反抗にある(Confessions, op. cit. p. 38.)と云う。つまりこの問題はヒューマニズムと原理との関係にある。

(8) Confessions, p. 39., John Ruskin: Unto this Last, p. 156., 『告白』訳書、二五ページ。

(9) G. D. H. Cole, The Economic Journal, June-Sept. 1940, p. 351.

(10) Confessions, p. 62 『告白』訳書、五六ページ。

(11) なおホブソンは、『帝国主義論』で、「金融業者は、彼らの富、活動の規模、帝国主義の事業における彼らの利害の故に、自

己]の意思を国家の政策に強要し、また、強要する豊富な手段をもつ」(J. A. Hobson, *Imperialism: A Study*, London, George Allen & Unwin, 1902, 6th Ed. 1961, p. 59. 矢内原忠雄・川田侃訳、岩波文庫一一一ページ)とらっている。

また彼は、自著で、金融業者の経済的利害は、本文で触れたようにたんなる投資家としてでなく、投機者または金融取引業者としてであり、公債発行、会社発起、ならびに証券取引という三つの事業にあると。

ホブソンにおける南アフリカ鉱業支配の把握、金融業主とマーチャント・バンカーとの関係、とくにロスチャイルドとの関係については、次の文献が詳しい。

佐伯尤「ロスチャイルド、南ア金鉱業主と南ア戦争——研究史の検討から——(1)(2)(3)『経済系』関東学院大学経済学会研究論集、第一八六、第一八九、第一九一の各集、一九九六年一月、一〇月、九七年四月各刊。

(12) Confessions, 1939, p. 63-64. 『告白』訳書、五七ページ。

(13) J. A. Hobson, *Imperialism*, 1902, p. 59. この点については、佐伯尤氏の「前掲論文(3)、『経済系』第一九一集(一一三一一—五四ページ)を参照されたい。佐伯氏の重厚な論文をふまえて整理してみよう。

ホブソンが南ア戦争の原因を南ア金鉱業の苦境と南ア金鉱業主の共謀に求めたことが間違いであるとの批判から始った。佐伯氏はこの「共謀論」に対する批判を取り上げている。例えばマレー(J. S. Marais, *The Fall of the Kruger Republic*, 1961)は、ホブソンのいう金鉱業主の団結は南アの金鉱山のため政策改革までであって、その後は団結はなくなり、意見はさまざまであったので、ホブソンの共謀説はあたらぬという。この説について佐伯氏はこういう。「Werner, Beit 商会ほど戦争に積極的でなかったにしても、戦争に反対であることを表明した鉱業金融商会や金鉱業主は存在しなかったことも事実である。」そして J・J・バン・ヒルテン氏の資料などを丹念に分析しつつ、ドイツ資本主義を代表する A・ケルツや G・アルビュもまた南アに対するイギリス政府の干渉に反対ではなかったのであると、マレー説への批判を試みる。他方、G・H・L・ルーメイは、ホブソンの共謀説を批判する。「団結もしていなかったし、戦争を望んでいなかった」(G. H. L. Le. May, *British Supremacy in South Africa 1899-1907*, 1965)とホブソンを批判する。さらにマレーから三五年度の I・R・スミスも、「鉱山の立者はイギリス政府の幾分異なった利害を顧慮することなく自分自身の利害を追究したのであり、明らかに『命令下』にはなかった」と否定する。佐伯氏はいふ。この「操縦説」すなわち「金鉱業主がイギリス政府を操縦した」という主張はホブソンの『勇み足』であろう」と。同氏が原資料に基づいて整理し、独自の見解をみせている点を評価したい。

問題はこうである。それは、「共謀」論にしろ、「操縦」論にしろ、当時の南ア戦争の性格、メカニズム、特質などを通じて、

帝国主義の担い手の政治的、経済的行動様式を総体的に把握すべきではなかったのではないか。と同時に「担い手」の責任を示すべきではなからうか。

(14) L・マグヌスは、ホブソンの『帝国主義論』を疑いもなく二十世紀初頭の最も影響力のある著作のひとつであったという。一時期、「帝国主義」が民衆の支持を獲得するための政治家の標語であったとき、ホブソンはこういう。主として少数な裕福な金融資本家の利益のために国内で、植民地において蹂躦的行動を示したもとも厳格な作法で、帝国主義を描写した(Lars Magnusson, *Hobson and Imperialism: An Appraisal*, in J. A. Hobson after Fifty Years, Edited by John Pheby, 1994, p. 143)と。またR・コエブナーが示しているように、この「帝国主義」という言葉は、厳格な定義のためにすべての要求を避けながら躍動力をもって積み重ねてできた言葉であるという。それは、古代ローマ帝国の形態における従属者の獲得による軍事的威厳と誇張の疑似的現代的形態であり、拡張政策あるいはナポレオン時代の帝国と比較して使用される帝国と違って一九世紀初期の一〇年間に戻る長い歴史をもった帝国主義を定義したようなものである。帝国主義政策は、一貫して国内の過剰貯蓄または過少消費にもとづく所得の分配の不等等によるものであることを重ねて示したのである。

それは、帝国主義を政治的言語のゲームの物語と意味に限定してはならないと思う。この点で、直ちにR・コエブナーとシュミットに賛成できなく(R. Kaebner and H. D. Schmidt, *Imperialism, The Story and Significance of a Political World, 1840-1960*, (Cambridge, 1964), p. XIX.

(15) 杉原四郎『J・S・ミルと現代』一九八〇年、岩波書店、五〇ページ。

この結果、おこってくる問題が分配の公平という問題である。ミルの『経済学原理』のねらいもここにあった。杉原氏は、ミルの『自叙伝』から次のように整理している。

「これまでの経済学者は、人間が地上での生存にともなう不可変の諸条件に依存するものと、特定の社会機構の結果にすぎず、したがって、その機構が変れば当然変わりうるものとの双方に同じ普遍性と必然性を認めることによって、人間の努力によって修正する途を大幅にせばめてしまった。経済学が世間からつめたい目で見られるようになった原因はここにある。『一定の制度と習慣があたえられれば、労賃や利潤や地代などは、一定の原因によって決定されるが、……一定の制度と慣習という不可欠の条件を、私はこれまでの経済学者とちがって最終的なものはあつかわれないという点で新機軸を出した。経済法則は自然の必然性だけによってきまるのではなく、それと現在の社会機構との組み合わせによってきまるのだから、当然、それは一時的なもの、社会改良の進度によって大いに変化を受けべきもの」(傍点筆者、杉原前掲書、五一ページ)と『自叙伝』をあつかって

いるわけである。この分配制度が、人間の知的、道徳的進歩にどれだけ役立つのか。それは人間の無限の可能性を通じて不断の努力以外にないであろう。ホブソンの主張したい点も、J・S・ミルのこの点の主張と原理的に一致するのではないであろうか。

(16) J. W. Hutchison, *A Review of Economic Doctrines, 1870-1929*, 1953, p. 118.

山田・武藤・長・共訳、上巻一二七ページ。この点については磯部浩一「J・A・ホブソン研究序説(1)——経済政策思想史研究」(明治学院大学経済学論集、一九六二年十一月、三七―五五ページ)が詳しい。

(17) J. A. Hobson, *Confessions*, p. 31, 高橋訳書二八ページ。

なお、本文中には触れなかったが、ケインズはこういう。「過少消費説は一八八九年、共著『産業の生理学』が現われるまでは冬眠の状態にあった。この本はホブソンがほぼ五十年間不断の、しかし殆ど無駄な熱と力とをもって正統派の兵卒達に対してぶつかって行った多くの著書のうち最初のかつとも重要なものであった。この本は、今日では全く忘れられているが、その出版はある意味で、経済思想に一時代を画したものであった」(John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment Interest and Money*, 1936, pp. 364-365.)

(8) J. A. Hobson, *Confessions*, p. 33, 高橋訳書二〇ページ。

(9) E. T. Grether, *The Economics of John A. Hobson*, 1924.

Ten Chen Liu, *Study of Hobson's Welfare Economics*, 1934.

E. E. Nemmers, *Hobson and Underconsumption*, 1956. A. Kadish, *The Non-Canonical Context of The Physiology of Industry*, in J. A. Hobson after Fifty Years, *Freethinker of the Social Sciences*, Edited by Jhon Pheby 1994, pp. 53-77.

R. E. Backhouse, *Mummery and Hobson's The Physiology of Industry*, *Ibid.*, pp. 78-99.

(20) A. Kadish, *Ibid.*, p. 53-54.

(21) A. Kadish, *Ibid.*, p. 55.

### 三 J・A・ホブソンの時代背景と社会思想像

——一八七〇年—一九一四年の英国転換期と彼の社会思想像——

#### (1) 一九世紀末「大不況」(一八七三—一九六六)とホブソンの受け止め方

いつの時代でもそうであるが、人間の思想が時代を作ったのか、時代が人間の思想を作ったのか。それは同時に経済思想が時代を作ったのか、時代が経済思想を作ったのかという問題に突き当たる。わたくしは、経済学史上の巨星としてA・スミス、D・リカード、K・マルクス、J・M・ケインズの主要著作を通じて経済学の理論、政策、歴史を学んできた。それだけでなく、それぞれの巨星が、なぜ巨星であるかないのか、をたえず点検しながら学んできた。その際、いずれも巨星たちは、現状分析を通じて、過去の経済学説を踏えつつ理論構築を展開してきたし、同時に現実の自己認識と自らの内発的、主体的開拓心をもって時代を切り開いてきたように思う。それは、巨星たちの学説には、共通に、たえざる批判と自己批判の歴史の連続性を吸収し同時に、時代を切り開く主体と客体性と普遍性の原理があったように思う。だが経済学説史上の巨星は同時に惑星との対比において光り、同時に時代の子としての理論上の限界に直面せざるをえない。

巨星といわれた経済学者たちに共通していることは資本主義の発展または市場経済の発展と諸矛盾を、それぞれの時代の特徴をふまえて理論化した点にある。総体として歴史貫通性としていえることは、資本主義の発展の中で生じた貧困、失業、不況などの諸矛盾をどのように克服するのかの闘いの歴史ではなかったか。

わたくしたちは、当時の多くの経済学者及び経済政策学者たちが共通に直面した時代の位相を知らなければならぬ。一九世紀末「大不況」(一八七三—一九六六)の時期のヨーロッパ資本主義は、共通にその危機Ⅱ矛盾をどのように克

服するかに狂奔した。従来の資本主義の景気循環が英国綿工業における過剰生産を基礎に鉄鋼業などに波及してきたのに対して、一九世紀末の資本主義の景気循環はこうであった。ドイツ、アメリカが英国の不況とは逆に好況の基盤となり、重化学工業の不況を表面化させただけでなく、英、独、仏などのヨーロッパ列強が、不均等発展の中でおかれて不況に直面したこと、それは慢性的で、長期化した不況の性格をもって進行した。景気循環は自由競争期の資本主義における循環的不況から寡占形成期の資本主義における半循環的不況へと形態変化をみせた。

大不況期は、一方における富の蓄積、大金融資本の支配の発生と同時に他方における貧困の蓄積、失業者の激増、中小企業の倒産など社会的矛盾を拡大再生産させた時期でもある。一方における「自由主義」の経済政策と他方における対外的には帝国主義的政策を共存させる政治体制を作り出したのである。イギリスにおいては、一八八六年の自由党の分裂、自由統一党の形成、さらに自由統一党と保守党の合体による「ユニオニスト＝統一党」の結成、チェンバレンを首領とするイギリス政界の再編成と帝国主義政策を展開する新しい段階に入った時期でもある。

いうまでもなく自由主義は、英国においては、強力なイデオロギー的伝統となり、一九世紀前半自由貿易拡大過程で確固たる支配権を確立した。それを背景にした自由主義政治経済学は、「常に、自由黨員、急進主義者、功利主義者と結び付き、リカードによって分析的精巧さを施されたことで一つの学説として、堅実性と確実性とを備え、イデオロギー論争の強力な武器となった」<sup>(1)</sup>。

もちろん、イギリスでは、一八四〇年前後頃からリカードの自由貿易派とマルサスの保護貿易派との厳しい論争があった。それは、産業資本家と地主のそれぞれの利益を守る闘争とも受けとられ、現実には厳しい政治運動となった。一八四六年の穀物法の廃止は、自由貿易主義派が勝利を収めた。それは地主勢力派の政治勢力の後退となった。それ以降綿織物工業、鉄鋼業、化学工業、鉄道業、海運業の比重が増大し、同時に商業の増大に伴って銀行業の比重も高

まった。こうした重化学工業と金融・信用機構の発展によって、大土地所有者・貴族の支配下の中で農業は安い食糧を都市の産業労働者の生活水準と資本家の利益の両方を維持するために供せられるシステムを作らされた。当時、自由貿易の原則に専心している国家においてさえ、農業は産業の従属化におかれると同時に原則的に外国の競争から守られた。もちろん一八四六年の穀物法廃止は、イギリス農業を直ちに破滅させるものではなかった。むしろ五〇年代、六〇年代は、たしかに繁栄の時代であり、地主、富農、中農は潤った。農業の衰退は、A・イムラがいつているように、新しい鉄道や蒸気船によって他の食糧供給地（特に北米）が発展し始めた一八七〇年代、八〇年代にやってきた。これと同時に、他の多くの国の保護主義的障壁に対してイギリスは、世界の余剰生産物にとって他を寄せつけない最大の開放市場となった。イギリスの耕作面積は、一八七二年には、一七二〇万エーカーであったが、一九一三年には、一三四〇万エーカーに減少した。<sup>(2)</sup> ちなみに一八六一年当時のイギリス農業のGNPに占める割合はすでに一九%と減少し、製造業が三九%、サービス業が二七%となった。さらに一九一一年には、農業九%と減少し、製造業は同じく三九%に対して、サービス業は三五%に増加した。この数字は、農業から工業への人口の移動、労働力の移動、工業化にもとづく都市化、「民主化」の進行、国内における資本蓄積が急速に進んだことを意味した。次第に資本と労働の対立が、各企業工場において起った。労働者は、団結を通じて資本と経営に対して賃金値上げや労働条件の改善を要求するようになった。ホブスンが生まれた一八五〇代末には、労働組合運動の範囲が広がり始めた。一八五九年には、マルクスの『経済学批判』が出版されたし、彼が生まれた一八五八年の百年前にはケネーの『経済表』（原表）が公刊された。ホブスンの『告白』にはマルクスに馴染めなかったことは書いているが、ケネーについては触れていない。なぜか不明である。ところで一方、一八六〇年代から一九一四年までは、産業資本の立場に立つ英国自由党は優勢であり、自由貿易を推進し、石炭、木綿、造船を含む主要輸出産業の経営者がこれを支持した。鉄鋼・化学・ガラス・

建築などの産業は一時的に保護主義を望んだが、関税改革運動を上手に利用した。関税改革運動の時期は、自由貿易は世界的広がりを見せ、旧来の木綿と石炭と鉄の産業が以前の繁栄を回復した時期でもあった。この時期、イギリスが世界全体に対する商業帝国の及ぶ範囲は四分の一以上を占めていた。一八八〇年代には不況期の中でもイギリス産業は活性化し、労働組合も変化した。従来の重化学工業の熟練労働者中心の労働組合から不熟練労働組合が活発になってきた。八九年と九五年の間には、炭坑労働者、金属労働者、鉄道労働者の各組合が力量を発揮し、さらに「新組合主義」が生れ、ロンドン以外の都市でも活発化した。ロンドンでも、小さかったけれども、ブライアント・メイ・マツチ会社の婦人労働者がストライキを行った。八九年三月にはロンドンのイースト・エンドのイースト・ハムにあったベックトン・ガス工場で働いていたW・ソーンが労働者の新しい組合づくりを始め、四か月で二万人の組合員を数え、一日標準労働時間を十二時間から八時間に短縮し、サウス・メトロポリタン・ガス会社の経営者側は、この要求をみとめた。この成果は、未熟練労働者に大きなインパクトを与えた。「沖仲仕労働組合」(the Stevedores)が活躍し、賃上げ、超過勤務の改善などに成功を収めた<sup>(3)</sup>。

労働組合運動は、八九年から九〇年にかけて、イングランド、ウェールズ、スコットランドの工業地帯に広がっていった。一八九〇年の第一回T・U・C (Trade Union Congress = 労働組合会議)では、八時間労働日の支持者と反対者との間で議論がおこり、独立的政治行動をとる立場とそうでない立場とが別れたが、統一して八時間労働時間や労働者の争議権を認めるよう議会に要求した。T・U・Cから「労働者代表委員会」(the Labour Representation Committee)ができ、「労働党」に発展して行くのである。それは加盟労働組合四十一、党员三十七万人であった。大局的にいうならば、一八七〇―八〇年代の不況期の中で、労働組合は、活発な活動を展開し、ヨーロッパの「マルクス社会主義」の影響をうけ、同時にロンドンにおいても、H・M・ハイドマンらのマルクス主義者による「社会民主連盟」や、G・

B・ショウウやS・B・ウェップ夫妻を中心に創設された「フェビアン協会 (the Fabian Society) 等、社会主義を主張する団体があった。

こうした組織は、小さな勢力であるが、労働組合に与えたインパクトは大きい。だがこの点の詳細な研究は内外ともにていていないと思う。

一八九三年と九四年の間に、社会主義のインパクトは、「独立労働党」(the Independent Labour Party = I・L・P)の結成となって具体化した。H・ペリングはいう。「I・L・Pは労働者階級の内部に醸成されていた社会主義の成長の産物であった<sup>(4)</sup>」と。

## (2) ホブスンの自由主義批判

一九世紀末から二〇世紀にかけての転換期に、ホブソンは、社会立法確立の思想的支柱となった「新自由主義」の理論家となり、「マルクス社会主義」とも、初期の「独立労働党」とも違って、社会正義、社会改革、社会改良の立場から、福祉の向上、労働者の労働条件の改善、賃金格差是正、貧困問題の解消、失業問題の克服などを主張した。さらに両大戦間期には、「生活賃金論」、独自の「社会主義論」、「独占支配」の規制、重要産業の国有化による所得再分配の具現化などを主張した。こうした背景に立って、ホブソンは、「独立労働党」の労働者政策、経済政策のブレインとなった。

ところで、彼が批判した当時の自由党は産業資本を擁護した立場にあり、同時に労働者や中間給与所得者層をも吸収し、世紀転換期前後における総選挙において勝利し、指導的政治力を示した。一八九一年の自由党大会で承認された政策 (ニューカッスルプログラム) はこうである。すなわち(1)地主階級の排他的既得権是正のための税制改革、(2)

ウェールズ・スコットランド国教会の非国教化、(3)初等教育の自由化、すなわち特定宗派(とりわけイングランド国教会)支配の排除と公費助成、(4)酒類販売への規制強化、(5)アイルランド自治の実現、(6)選挙権および貴族院の改革、(7)保護関税反対、自由貿易堅持などという内容の政策であった。

自由党の一連の諸政策は、世紀交替、世紀転換期における国内の新しい労働問題・社会問題への対応策として限定された効果をもったが、独・仏・米という列強との新しい国際競争関係に対応するには無理であった。とりわけ一九〇二年のボーア戦争を契機に、ローズベリー伯を主領とする「自由帝国主義」派とロンド・ジョージに代表される「反帝国主義」派との対立が表面化し、前者は、南アフリカのイギリスの金融資本と権益擁護のためにボーア戦争を支持し、「自由貿易による帝国主義」政策を通じてえられる投資収益の一部を社会政策に充当することによって労働者階級の不満を吸収しようとした。これに対して後者は、国内の所得格差の是正、土地課税の新説、対外膨張政策の抑制などで対応した。<sup>(5)</sup>

ちなみに、一八八五年と一九〇六年の各総選挙の政党別議員数(総数六七〇)をみると、一八八五年は保守党二四九、自由党三三五、アイルランド国民党八六という議席比であった。一九〇六年をみると、保守党は一三三に激減し、自由党は四〇〇に激増し、自由統一党二四、労働党二九、アイルランド国民党八三、その他一という内容であった。

この当時、ホブソンは、父が自由党员であり、少年時代から政治的関心は強かった。あとで触れることにするが、ジャーナリストとして、社会評論家として、自立したホブソンは、スコットランドで、社会主義シンパの独立急進派の立場で政治活動をしていたR・マクドナルドと一八九六年から九八年まで『プログレッシブ・レヴュー』誌を作り、一般的社会主義には反対し、「新自由主義」の立場に立ったようである。ホブソン自身は、『告白』の中で「新」自由主義が旧自由主義とちがうのは、民主主義の三幅対(トライアッド)である自由、平等、友愛のなかで浮いてみえる「平

等」に積極的な意味を与えることをねらって、重要な経済的改革の必要性をよりはっきりと構想に入れた点にあった。<sup>(6)</sup> 彼は、当時の保守党の帝国主義政策を批判し、同時に階級主義的社会主义に対しても批判的であった。「帝国主義」と『社会主義』の伸長は、ともに絶対的国家支配の同じ危険を示している。「国家が個人のために存在するのであって、個人が国家のために存在するのではない」という点を強調している。当時、新自由主義「党」にせよ、労働党にせよ、急進的独立労働党にせよ、民主主義の本質をどのように受け止めたらいいかという姿勢を滲ませていた。この問題は今日においても未だ理論化されていない。

ところで、では、ホブスンがみずから接近したという新自由主義とは、何であったのか。近代資本主義のしたたかな発展の中で「自由、平等、友愛」における平等の概念を積極的に具体化に努力するとはどういうことなのか。この点については、ホブスンは不明確である。平等の本質的概念をどう考えていたのか改めて考えたい。

問題は、ホブスンが指摘している新自由主義とは、イギリス現代史にとってどういう意味内容をもっているのだろうか。この点を彼の思想形成の時代背景との関連で考察してみよう。

### (3) 新自由主義とホブスン

世紀交替期のイギリスは、自由主義、帝国主義、社会主義の諸イデオロギーが資本主義の矛盾とともに胎頭し、同時に共存し合い、排除し合いながらそれぞれの団体、すなわち企業家団体、各職能団体、労働者団体（組合）の間に発酵し、新しい事態の闘いの武器にしたのである。

旧自由主義から新自由主義への移行も単純な流れではなかった。土地貴族の支配に対する新産業群による批判、その勢力の対抗関係の表面化、地位の確立を見ると同時に、新しい産業における労働者の諸要求が顕在化する中で、自

由主義は一定の歴史的役割を果たしたのである。ところが自由主義政策の本来の課題は、土地貴族、地主、それとかわる諸勢力の特権の廃棄とか、抑圧されていた農民、庶民、独立自営業者の自由の拡大といった政治改革を志向してきた点で一步前進をみせた。だが、地主と資本家、資本家と労働者それぞれの階級間の対立、階級内の対立、分裂をかもしだしている経済問題に対する政策をどのように具体化するかの課題は残されたままであるのみならず社会における各人の人間的可能性の実現を妨げている諸条件の改革を目的とする新しい社会改革を必要とするようになったのである。

国家≡政府≡自由党政府は、社会改革を実現するために、国家の積極的な介入を選択する方向に動いてきた。ロイド・ジョージが社会主義、公平を目的として主張した財産と所得の再分配政策の新税制度にも注目し、それらを吸収した新しい政策、すなわち「新自由主義」の潮流が具体化してきた。それは別な意味では「自由貿易帝国主義<sup>(8)</sup>」とも呼ばれた。

それでは「新自由主義」の主要な政策とは何であったのか。この点を検討してみる。

まず、第一次大戦前夜の自由党内閣が進めた社会立法をみよう。例えば、七〇歳以上、年収三一ポンド一〇シリング以下の者に無拠出老齢年金制度を設けたり、失業対策の一環として職業紹介制度を作り、失業者を吸収する条件づくりをしたり、学童給食法(一九〇六年)、学童保健法(一九〇七年)、児童法(一九〇八年)を通じて児童の栄養改善と保健を重視する政策を実行した。

翻ってこの当時の日本をみると、足尾銅山における暴動、韓国に対する内政権剥脱を実施したり、国内の福祉政策を全くもたず当時イギリスをみると夢のような話であった。第二次戦後、やっと健康保険、失業保険制度を導入し、労働者、使用者、政府(国)の三者拠出方式によって均一保険金の給付を決め、不十分ながらも「国民福祉」を具体的

に進めていった。

自由主義時期のイギリスは独得の貧困者対策としての救貧法から現代福祉国家へと前進した。そしてこの時点での社会改革こそ新自由主義の特徴といつてよい。

新自由主義的社会改革は、二〇世紀初頭の自由党が従来の特権階級を廃止し、産業資本の発展の自由を保障することによってその存在価値を誇っていた時代から、資本主義の発展過程の中で不況期における企業倒産、失業者の増大、貧困の蓄積、労働者層の階級的自覚、労資の対立の激化の時代へと移行した時期であった。自由党は労働者階級の勢力増大に対して、従来の抑制的立場では対応できなくなり、労働者のニーズを部分的に吸収せざるをえなくなった。前述の福祉政策もその一環であった。関税改革も自由党が選挙に勝利することによって可能であったし、自由党は、関税改革を通じて、食料価格の安定化によって農民の利益を守ると同時に、労働者階級が従事した産業の成長を図ることによって実質賃金の増加を図ったのである。「自由党は、新しい労働者階級の有権者の圧力に、より巧妙に適応し、国家がその役割を拡大し新しい任務を引き受けるといふ、より一般的な必要性を認識した。自由党は、産業経済の発展に伴って生じてくる必要性和、今や圧倒的な労働者階級の有権者の要求を考慮に入れるため、自由主義制度経済学の伝統的個人主義的学説の重要な原則を犠牲にし、信用を傷つけた。社会帝国主義は、選挙のバランスを覆すのに十分なほどには労働者階級に浸透しなかつた」<sup>(9)</sup>のである。

#### (4) 海外投資と帝国主義

自由党は、国内的階級的対立への対応と同時に、対外的にも自由貿易を効果的に守っていた。自由党は産業資本に支持されていたからである。イギリスが世界経済の先頭を切つて自由貿易体制を世界的に拡大させることが可能で

あったのは、産業資本と金融資本による支持があったからである。とくに一八七〇年代から第一次世界大戦までのイギリスの商品貿易収支と資本収支をみると、前者は一貫して赤字であるが、後者は黒字である。例えば一八七一年から一九一〇年までの商品貿易バランスを五年毎の平均金額をとってみると、マイナス六、三〇〇万ポンド（一八七二—七五年）、マイナス一億二、五〇〇万ポンド（一八七六—八〇年）、マイナス一億四〇〇万ポンド（八一—八五年）、マイナス九、一〇〇万ポンド（八六—九〇年）、マイナス一億三、〇〇〇万ポンド（九一—九五）、マイナス一億六、一〇〇万ポンド（九六—一九〇〇年）、マイナス一億七、五〇〇万ポンド（一九〇一—〇五年）、マイナス一億四、二〇〇万ポンド（一九〇六—一〇年）となり、一九一—一三年はマイナス一億三、四〇〇万ポンドである。こうした当時の経済勘定バランス（資本輸出）は、一八七一年から一九一〇年、それぞれの五年間の平均金額を示すと、プラス七、五〇〇万ポンド（七一—七五年）、プラス二、五〇〇万ポンド（七六—八〇年）、プラス六、二〇〇万ポンド（八一—八五年）、プラス八、八〇〇万ポンド（八六—九〇年）、プラス五、二〇〇万ポンド（九一—九五）、プラス四、〇〇〇万ポンド（九六—一九〇〇年）、プラス四、九〇〇万ポンド（一九〇一—〇五年）、プラス一億四、〇〇〇万ポンド（一九〇六—一〇年）、そして一九一—一三年の平均は、なんとプラス二億六〇〇万ポンドと上昇している。イギリスの金融資本形成期に貿易収支は赤字であったが資本収支は一環して黒字であった。<sup>(11)</sup>

この時期のイギリスの対外拡張主義と資本輸出は、当時台頭しつつあるフランス、ドイツ、アメリカの対外拡張主義と競争関係にあった。世界市場獲得をめぐる帝国主義列強の不均等発展であった。

山田秀雄教授は、一八七二—一九一三年の期間におけるイギリスの各植民地（および主要外国地域）への資本輸出額が、それぞれ一八七〇年代、八〇年代、九〇年代および一九〇一—一三年の期間のイギリス資本輸出総額において占める比率を次のように示している。

この全期間を総括した各植民地の比率をみると、カナダ（一五％）、オーストラシア（一〇％）、南ア連邦（九％）、インド（八％）の順になり、一九世紀中葉と比べてインドの比重の低下とカナダのその増大および南ア連邦の台頭が目立つ。いずれにせよ、植民地全体の比重は約五〇％、それも通説どおり自治領とインドへ集中している<sup>(12)</sup>。その資本輸出の対象は、鉄道建設のための証券投資が増大し、とくに植民地鉄道建設を通じて、現地の安い原材料、とくに鉱物資源の輸送と本国からの現地での工場作りの機械類の輸出をし、現地の低労働力を最大限に使うことにあった。

銀行、金融、土地、投資会社の比重が大きく、金鉱山、非鉄金属、石油、ゴムなどの原料供給会社、茶・コーヒーなどの会社への投資も目立った。この点をふまえれば、土地貴族、シティーのネットワークによるジェントルマン帝国主義拡張政策の経済的基礎になったといってもよいであろう。

C・K・ホブスンもこういつている。「過去半世紀間の対外投資の拡張は、資本が拡張のために供給された多彩な用途の増加をともなった。需要は主に鉄道建設のためであった。しかし他の企業のリストは限りなく拡張された。イギリスその他の資本の重要な排け口は、銀行、金融、土地、商業、鉱山、栽培農場、電信、灌漑、港湾、市営工事、さらに製造業であった。以前と同じように資本需要は、公共団体、または株式会社、または個人を通じて喚起された<sup>(13)</sup>。だが個人を通じた投資は、移民が自分で持っていた資本を除けば、比較的に重要でなかった。」そして国際企業の海外市場進出が活発化した。

イギリスの海外投資家による収入に関しては、正しくは公表されていない。C・K・ホブスは、こういう。「対外投資からの収入は、内国収入当局によって公表された確認できる限りの海外からの所得——それは所得税賦課のために査定されたもの——に関する数字から、推定することができる<sup>(14)</sup>」として、一八七五—七六年と、七六—七七年の海外収入額は、三、〇〇〇万ポンドおよび二、八三〇万ポンドと推計している。サー・ジョージ・ペイシュによって、

海外資本からえて、確認されている収入は、一九〇七年に五、八〇〇万ポンド近くあると推定している<sup>(15)</sup>。

一九七〇年から一九一四年にかけて、イギリスが、積極的に対外拡張政策の基本軸を資本輸出においた点が特徴的である。この点J・A・ホブソンの『帝国主義論』における植民地主義批判の資料をみても、さらにサー・ジョージ・ペイシュの「海外からえられる収入として内国収入委員会があげている資料」<sup>(16)</sup>をみても、海外証券投資を通じた利益が大きい。旧植民地、インドへの投資比重は、一八七一年―一九一三年まで二三%、新植民地の南アフリカ連邦、エジプトその他地域一四%、植民地全体は四八%である。

こうしたイギリスの海外経済政策は、表面的には、「大英帝国」としての実力を世界に誇示することができたが、一八七〇年以降世界経済におけるイギリスの地位は、不安定であり、世界市場における競争力水準も、低下していった。イギリスにおける食糧と資源の輸入は相手国の所得を増加し、経済成長を促進し、自国の製品・サービスの市場を拡大した。新しい世界的分業が一躍登場し、イギリスはその中心として世界の工場に専念し、その製品、とくに綿製品と鉄鋼を、世界の他の地域の一次産品と交換した<sup>(17)</sup>。こうしたシステムが続いている間、イギリスは、「好況」を維持した。他の先進国も、イギリスからの投資と主要機械の輸出に支えられて工業化を促進した。イギリスの鉄道投資を軸に交通・通信、金融のネットワークを作り出し、世界経済の貿易と資本がロンドンを中心に展開された。

世界経済の工業化と世界規模での資本蓄積の発展は、イギリスの軍事力の発展をもたらしただけでなく、他国に軍事的脅威を与えた。A・ギャンブルはこう指摘した。「イギリスは、中国のような国に対しては、自国の資本と製品の浸透に門戸を解放させ、世界経済の命脈を守るために伝統的なやり方で海運力を行使したかもしれないが、ドイツやアメリカといった新しい工業国家に対しては、自由貿易の維持を同じように強要することはできなかった。イギリスの競争から自己を守るために、工業化を目指す国民国家はみな、イギリス製品の締め出しをねらって高関税で自国産

業を保護した。また他方で、自由貿易を、世界の他の国の犠牲でイギリス産業を奨励することを意図した偽善的な政策であると非難した。<sup>(18)</sup>

##### (5) 自由貿易帝国主義観

イギリスは、新旧植民地に対しては「帝国主義」的圧力を背景に自国の資本と商品の輸出に全力を注ぎ、新しい工業国家に対しては、対抗力を発揮し、新しい工業国家は、高保護関税政策を通じて対抗した。

世界経済は、自由貿易と保護貿易をめぐる論争となった。いや単なる論争ではなく、現実的な市場勢力国の争奪戦となった。

イギリスにおいても、植民地支配は、資産であるという帝国主義者と、本国にとっての損失という自由主義とが対立し、穀物法廃止に反対した人々の間でさえ、「植民地は、われわれの首の周りの石うす」(デイズレイリー)と考えるようになってきた。

リチャード・コブデンとジョン・ブライトを含む自由主義急進派は、こういう。帝国主義政策は、過剰な軍事費負担という重税を余儀なくするだけでなく、国家間の反発と戦争を永続化すると。もちろんJ・A・ホブスンも反帝国主義の立場で論陣を張ったのであった。彼は、『告白』で次のように語っている。<sup>(19)</sup>

「ジョーゼフ・チェンバレン (Joseph Chamberlain) が関税と特惠政策によって帝国を閉ざされた禁猟区に変えようとしてはじめ、またセシル・ローズ (Cecil Rhodes) の壮大な計画がイギリスの政治家たちの精神や言葉づかいに影響を及ぼしはじめたとき、わが帝国主義の重要性の増大は明白となった。事態の進行は、ジェイムスン襲撃事件とこの力による攻撃の企てをイギリス政府の要人が黙認したことを示す公式調査があかるみに出した事実のうちに、悲劇的に

表現された。しかし一八九九年のボーア戦争の勃発は、歴史上、帝国主義における政治的・経済的動機の相互作用のもっとも単純でもっともあからさまな例として位置づけられるであろう」と。彼は、当時の政府の南アフリカに対する帝国主義政策がいかに誤りであるかを追及したのである。

いうまでもなく、チェンバレンは、植民地の開発、イギリス帝国の統一と拡大への道が、国内の労働者階級の福祉をもたらすと考え、彼の社会帝国主義政策にとって絶好の機会がボーア戦争（一八九九―一九〇二年）であった。この戦争は、イギリス帝国とトランヴァール共和国に住むオランダ系移民の子孫であるボーア人との戦争である。一八六〇年代後半、トランスヴァール共和国とオレンジ自由国において金鉱脈とダイヤモンド鉱脈が発見され、ここにイギリス企業とイギリス人が侵入し、掠奪的な行為を展開したといわれる。こうしたイギリス人の侵略に対してボーア人が対抗したのである。<sup>(20)</sup>

またホブソンは、『告白』で、一八九九年八月の『コンテムポラリー・レビュー』に南アフリカの最近の歴史への若干の言及を含む「帝国主義」についての論文『自由貿易と対外政策』が、『マンチェスター・ガーディアン』の政治面の主筆であったL・T・ホップハウスの目にとまったことを追想している。これを契機にホブソンは南アフリカの現地に赴き、イギリス金融業者、鉱山会社が、金とダイヤモンド会社を作り、現地人を採用し、莫大な利益をあげている現状を批判したのである。

さきの『自由貿易主義と対外政策』の論文でも、イギリスは「自由貿易主義」を装った拡張主義、帝国主義政策を遂行していると一貫して批判した。

「市場解放主義」政策を装っている「自由貿易主義」の仮面は、少しでも批判的に検討するならば、すぐにも化けの皮がはげようというものである。「市場開放主義」政策がみずから認めているところのその基礎となっている原則は次

のような前提である。つまり、イギリスが植民地属領を維持し続けるためのみならず、新市場のために、また新たな領域を取得するために、また他国に通商上の優先権が与えられて、イギリスを閉めださないようにするための支配力を弱少外国に対して行使するつまり自国の権力を行使するために「市場のための闘争」という体勢をとらなければならないというのである。

こうした政策が「門戸解放」政策であると間違っていわれている。実際には、門戸開放を強要し、暴力的に門戸を開放させるという政策である。外国貿易を行う際にこうした方式を行使することは、「自由貿易」の基本原理を踏みこむものであり、そして自由党が、これに同意したり、大目に見るといふのであれば、自由党は、実質的に「自由貿易主義」を放棄したにすぎない<sup>(22)</sup>。

当時のイギリス政府は、表面的には「自由貿易」を政策として実践しながら、他方で、すでにドイツ、フランス、アメリカの着実な生産力の向上に伴って、列強間の勢力拡張政策の中で、衰退過程にあるイギリスは逆に指導権を發揮し、積極的に対外拡張政策に乗りだし、その本性は、一貫して帝国主義政策であった<sup>(23)</sup>。

当時ホブスンが、次のようにいったのは、正当であろう。「実際に、われわれはこういう前提に立たざるをえないとして、イギリスの帝国を拡張するために、そして新市場の分け前に直接的にあずかろうとするために、軍備費の増大を支持し、他国と競っていくことが、イギリスにとって『健全な経済』であると、多くの人たちが確信している点にある」。「イギリス資本のためには投資先がわれわれの過剰な労働や企業のためには捌け口が、われわれの増大する工業製品を処分していくためには『劣等』人種が住んでいる市場が政治にとって必要というのである。こうした政策が危険や出費を伴うこともわかっている。だが、われわれには、船舶も兵員も、金もあり、こうした政策は『採算』のあうものだ」といふ。

ホブソンは、こうして政府の間違った政策、人種差別、従属政策を批判するのである。さらにイギリスは自由貿易政策を世界市場における支配力と結びつけて拡大している。その貿易量は、関係先進国との間の貿易拡大だけでなくイギリス植民地貿易を増大させている。総体としてイギリスは諸外国との貿易量を増大させている。「わが外国貿易の四の一足らずが、当がい属領との貿易である。そしてその四分の三が諸外国との貿易であり」そして当時の帝国主義の推進者は、「自由貿易」を説いてきたが、「貿易はユニオン・ジャックに従う」という信念とは矛盾することになる。「われわれは口先では、『自由貿易主義』を説いている。ところが一方で、イギリスのために市場を提供していると思われる地球上のすべての地域を暴力的に支配しており」これによって、「自由貿易主義産業の有効性についてみずからの不信を証明しているものである」と<sup>(23)</sup>。

こうしてホブソンは、対外拡張主義を帝国主義の政策であると批判する。さらに一八九八年八月の『コンテムポラリー・レビュー』に書いた論文では、イギリス植民地防衛のための軍事支出増大に対して批判している。植民地属領防衛のために、国民の陸海軍経費に対する租税負担の増大は国民生活を圧迫すると批判したのである。この点は前にも触れたが具体的にみてみよう。例えば、彼は、軍事費の増大と貿易の拡大について、一八七三年から一八九七年の約二十五年間を比較をしている。七三年の軍事費の支出額は、約二、四〇〇万ポンドに対して貿易額は約六億八、二〇〇万ポンドであったのが九七年には、軍事費約四、一二〇万ポンド、約二倍近くの増大に対して貿易額は、約七億四、五〇〇万ポンドしか増大していない。「軍事費の支出をある程度『商業』的に正当化しているように思われていた植民地貿易については、ほんの僅かしか増大していない<sup>(24)</sup>」といっている。もちろん、両者の比較は、植民地貿易が増大していないにも拘らず、植民地の軍事費支出は逆に増大し、国民の租税負担も増大させている点を主張したのである。

対外拡張政策は、植民地負担が足かせとなり、軍事費負担の増大だけでなく、軍部と産業と金融業者の融着の体質を作り上げるのである。この点には鋭い分析をみることはできないが、彼は帝国主義と自由貿易という名の保護主義との結びつきを批判したかったのである。それはチェンバレンの経済政策に対する批判でもあった。こうしたイデオロギーは、国内における過剰貯蓄と、その排け口としての外国市場への資本輸出の必要性に基づく「強制された」帝国主義を支えるのに役に立ったというべきであろう。この点の関連性は論理的ではないと思う。

一八七〇年から一九〇二年のイギリスの国内外の政策について、とくに自由貿易主義の発展と同時にそこから起った帝国主義政策を批判したのがJ・A・ホブスンであった。彼の主要な経済思想もここにあった。彼は、当時のイギリスのあり方を厳しく批判すると同時に自らの政策提言を対峙せることによって、彼の立場を明らかにしたようである。

彼は、ヴィクトリア中期から第一次世界大戦そして第二次世界大戦にいたるイギリスの「繁栄」と「大不況」、帝国主義政策、貧困、失業、社会不安、二つの大戦、産業の国有化、福祉、計画化という大きな課題に直面した嵐の時代を、生き抜き、経済学、政治学、社会学、倫理学の諸分野にわたって関心をもち、一方で、ジャーナリストティックに、他方でアカデミックに、それぞれの分野に挑戦し、不十分ながらも社会科学的問題提起をしつづけてきた社会経済思想家ではなかったか。この点からもイギリス近代経済社会思想の「構築家」のひとりではなかるうか。あるいはイギリス近代思想「共同体」構築者のひとりではなかったか。

こうしたホブスンの経済思想の位置づけをより客観的に把握するためには、改めて、彼の『告白』を踏まえながら、その生活と思想を追ってみることが大切な課題ではなかるうか。そこにJ・A・ホブスンの経済思想のひとつの側面があると考えるものであるからだ。

## 注

- (1) Andrew Gamble, *Britain in Decline, Economic Policy, Political Strategy and the British State*, 2nd Edition, 1985. 都築忠七・小笠原欣幸訳『イギリス衰退100年史』みすず書房、一九八七年、一八五ページ。
- ギャンブルは資本主義の発展と経済政策を評価し分析するに当って、市場の視点に立つ自由主義政治経済学と国民経済の視点に立つ国民政治経済学の二つの視点を重視する。一九世紀に英国が、国民経済をできるだけ円滑に世界経済の諸条件に適應させ、国内外の両経済運営を統合させた「国家政策」を遂行したこと、「自由貿易、健全財政、レッセ・フェール」の三つの原則を相互補完的に実施し統治力を高めた点に注目したい。
- (2) A. Imlah, *Economic Elements in the Pax Britannica*, New York, 1958. p. 184.
- (3) H. Pelling, *A History of British Trade Unionism*. 1963. 大前朔郎訳『イギリス労働組合運動史』東洋経済新報社、一九六五年、一〇七ページ参照。
- (4) H. Pelling, *Ibid.*, 同右訳書、一一二ページ。この指導的人物はキア・ハーディであり、I・L・Pは、ヨークシアのウェスト・ライディングの毛織物地帯を勢力の拠点にした。同地帯は「新組合主義」運動が起るまえには、まったく労働組合は存在しなかった。……I・L・Pの地方支部は、社会主義の路線に沿って、労働組合の支部や労働組合会議に勢力を伸ばす活動を始めた。そのために代表をT・U・C総会に派遣した。T・U・C内では、革命派と改革派に分かれ、改革派の勢力が強かったという。
- (5) E. J. Evans (ed.) *Social Policy 1830~1914, Individualism, Collectivism and the Origins of the Welfare State* 1978. 松浦高嶺・上野格『イギリス現代史』山川出版社。一九九二年、一三三三ページ。J. R. Hay, *The Origins of the Liberal Welfare Reformers 1906~1914*, London, 1975. H. Pelling, *A Short History of the Labour Party*, 8th ed., London, 1985.
- (6) J. A. Hobson, *Confessions*, 1938. p. 53. 高橋訳書、四七ページ。
- 大前朔郎訳『イギリス労働組合運動史』東洋経済新報社、一九六五年、一〇七ページ。一八八九年は、社会民主党の力量が強くなり、すでにイギリスにおいてドイツ社会民主党員であった、ヘルンシュタインが八八年ロンドンに亡命し『社会主義の諸前提と社会民主党の任務』(Die Voraussetzungen des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie, 1899. 戸原四郎訳、『世界大思想全集』第二期第十五卷、河出書房、一九六〇年)を公刊し、一九世紀末の資本主義の現実がマルクスの資本蓄積論

と一致せず、労働者階級の窮乏化に基づく資本主義崩壊論を否定した。

この一八八九年三月ロンドンのイースト・エンドのガス工場で働いていたパーミンガム生れのアイルランド人であるW・ソーン (Will Thorne) が自分の仲間である労働者間の組合づくりをはじめたという。ソーンは「社会民主連盟」の会員であった。ソーンは、K・マルクスの娘であるエリーナ・マルクス (Eleanor Marx) から事務上の手続きの援助を受けたという (H・ペリング前掲書大前訳、一〇七ページを要約)。同時に当時工場における一日、二交替制 (十六時間労働) を三交替制 (八時間労働) に代えることを要求したといわれている。

(7) J. A. Hobson, *Progressive Review*, 1896, p. 293.

(8) J. Gallagher & R. Robinson, *Imperialism of Free Trade*, 1953. J・ギャラハとR・ロビンソンは一九世紀のイギリスが、一八七〇年代を境に従来の自由主義に基づく自由貿易・自由放任・植民地無用論 (小英国主義) の時代から、対外的には、帝国主義＝領土膨張主義と国内的には産業保護主義への転換をとげた主張する歴史解釈は間違いだという。自由貿易の最盛期であるといわれた一八四一―一五一年の二〇年間に、イギリスは、ニュージールランド・ゴールドコースト・ラブアン (マレーシア)・ナタール (南アフリカ)・パンジャブ・シンド (インド西北部)・香港の諸地域を占領または併合している。さらに五〇年代にはインド大反乱を契機に一八五八年、イギリスのインド支配が東インド会社をつうじて間接統治から直接統治に切り換えられ、ここに名実ともにイギリス領インド帝国が誕生しているのであるから、反帝国主義的無関心の結果とはいえない、として非公式帝国から公式帝国主義へと力点を移行させていった一九世紀帝国主義の連続性を強調した (松浦高嶺『イギリス現代史』山川出版社、一九九二年、六八―六九ページ)。もちろんの自由競争の段階と独占段階の論理的区別と実証的連続性を改めて考えさせられた問題提起であった。自由競争期のイギリスの対外政策としての帝国膨張主義と独占段階におけるイギリス海外投資＝資本輸出を通じた経済的、政治的支配における継続性と世界市場の新展開としての画期性との関連を考えるべきであらう。

またP・J・ケインとA・G・ホプキンスはこういう。「一八五〇年以降自由貿易は旧植民地体制を崩壊させ、新しい富の興隆とともに、地主貴族階級の漸進的な消滅を生み出し、ジェントルマン資本主義の一つの局面を終結させた。しかしそれに次いで発生してきた新しい経済的・政治的構造とそれに伴う帝国主義とは、産業資本主義によって支配されるものではなかった。」そして彼らが強調したい点は、一九世紀の中葉から成長の主要な領域は、サーヴィス部門となり、最も急速な成長地域はイングランド南東部であった。シティはこれらの中核となっていたということにある (P. J. Cain and A. G. Hopkins, *British*

Imperialism: Innovation and Expansion 1688-1914, 1993. 竹内幸雄・秋田茂訳『ジェントルマン資本主義の帝国——創生と膨張 1688—1914』名古屋大学出版会、一九九七年、七二二ページ。

彼らが主張したい点は、イギリス・キャピタリズムの推進者というか、担い手というか、これを解明するには、イギリス北部の成長産業である木綿工業を中心とする産業資本家群であるという既存の学説では説明できないという。むしろ推進者、担い手は、ジェントルマンたち（主として地主、貴族、）とロンドンのシティの商業および銀行、証券などサービス部門の支配者たちとの同盟であったという。このことを実証的に解明したものである。

だが自由貿易を旗印に国内の市場と海外市場の支配を統合的に実践した政策こそ、自由貿易帝国主義であり、とくに一八七〇年から一九一四年の寡占、金融資本が中心となって、生産、流通、サービス、消費の各部門を相互関連的に支配した諸資本のパフォーマンスを解明すべきではないか。だからといって彼らのユニークな新学説を否定するものではない。

- (9) A. Gamble, *Ibid.*, 都築、他訳前掲書、一九一ページ（部分的に意識をした）。
- (10) 山田秀雄『イギリス植民地経済史』岩波書店、一九八一年、二二ページ。
- (11) A. H. Imlah, *Economic Elements in the Pax Britannica. Studies in British Foreign Trade in the nineteenth century* 1958, p. 72.
- (12) 山田秀雄、前掲書、九ページ。
- (13) C. K. Hobson, *The Export of Capital*, London Constable and Company Ltd., 1914 p. 123. (なお楊井克巳訳『資本輸出論』日本評論社、一九六八年も参照した)
- (14) C. K. Hobson, *Ibid.*, pp. 198-199.
- (15) C. K. Hobson, *Ibid.*, p. 201. G. Paish, "Great Britain's Capital Investments in Individual Colonial and Foreign Countries", *Journal of the Royal Statistical Society*, Sept. 1911. and 'Statistical Journal', 1909.
- (16) C. K. Hobson, *Ibid.*, p. 201.
- (17) E. Hobsbawm, *Industry and Empire*, 1969. chap. 7.
- (18) A. Gamble, 都築他訳前掲書、九七二ページ。
- (19) J. A. Hobson, *Confessions*, p. 59. 高橋訳書、五四二ページ。
- (20) L. S. Amery (ed.) *The Times History of the War in South Africa*, 7 Vols, London, 1900-1909.

E. B. Biggar, *The Boer War*, Toronto, 1900.

J. A. Hobson, 'Capitalism and Imperialism in South Africa', *Contemporary Review*, Vol. (Jan) pp. 1-17.

岡倉登志『ホー、戦争—金とダイヤモンドと帝国主義—』教育社、一九八〇年。

A. N. Porter, *The Origins of the South Africa War, the Anglo-Boer of 1899-1902*, London, 1980.

(21) J. A. Hobson, 'Free Trade and Foreign Policy', *Contemporary Review*, Vol. 74 (Aug) pp. 167-80.

(22) J. A. Hobson, 'Free Trade and Foreign Policy', *Ibid.*, p. 606.

J. A. Hobson, 'Free Trade and Foreign Policy', *Ibid.*, p. 611.

(23) J. A. Hobson, 'Free Trade and Foreign Policy', *Ibid.*, pp. 614-615.

(24) J. A. Hobson, 'Free Trade and Foreign Policy', *Ibid.*, p. 619.

(追記)

一九世紀末から二十世紀にかけてロシアのイデオログたちと「止統派」と自称するマルキストは、J・A・ホブソンを「社会改良主義」者とよんだ。当時、社会主義革命を目的とする党派は資本主義体制を労働者階級を主体とする勢力で生産手段を国有化し、社会主義権力奪取を目指したが、英国では、それは容認されず、少数派にとどまった。体制を革命的に変革しようとする勢力は、革命後の国民の人権、自治、民主主義、自由をどのように保障するのか、きわめて不透明であった。

それは内容と形式が違うとはいえ、「市民社会」の原理を軽視したものであった。一九八九年、東ドイツ社会主義体制が、一九九一年、ソ連邦社会主義体制が崩壊した原因を誠実に受け止めるべきであろう。ホブソンは、すでに一九九〇年代から一九九〇年にかけて、階級的独裁の社会主義を批判していた。先進国の労働者・市民・経営者・技術者などは、直接・間接の経済・政治の民主主義を徹底化することを社会改革の重要目的としている。それは民主主義を肉体化、風土化するためにたえざる自己変革を通じた着実な社会的自己実現を伴う社会改良の積み重ねであり、それが、社会改革と連動する道なのである。